

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	37		
部 局 名	市民部	所 属 名	自治協働課
事務事業名	00620 コミュニティセンター管理運営事業	所 属 長	高野 早人
		記 入 者	深尾 幸代

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市滋賀里コミュニティセンター条例、木戸コミュニティセンター条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	04	つながりを大切に、ともに支えあうまちにします		
	施策	01	市民活動と協働の推進		
	視点	01	市民活動の推進によるコミュニティの充実		
	重事	01	市民活動支援	関連する個別計画	

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	コミュニティセンター管理運営事業費	

事業の概要
 地域コミュニティ施設として、地域住民の親睦を深め、人と人との交流により地域コミュニティの活性化を図ることを目的とした、滋賀里コミュニティセンター、木戸コミュニティセンター、堅田なぎさ苑の管理運営事業。※平成29年度より、堅田なぎさ苑運営整備事業（00616）を統合。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	地域交流を促進することにより地域コミュニティ活動が活性化され、地域住民によるまちづくりを推進する。
対象 (何又は誰を)	地域住民、地域コミュニティ活動
手段 (どのようなやり方で)	地域コミュニティの場を提供する。
成果 (どのような状態にするのか)	地域コミュニティ活動が活性化し、また、住民相互の連帯意識が生まれ、自主的なまちづくりに取り組み、地域交流の機会が増える。

<3. 経費> DO

	平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考	
直接経費 A	3,580	5,200	6,347	7,714	43,410		
人件費 B	3,824	7,394	11,032	8,557	8,557		
事業費合計 A+B	7,404	12,594	17,379	16,271	51,967		
事業費の内訳	国	0	0	0	0		
	県	0	0	0	0		
	起債	0	0	0	0		
	その他	6	4	4	6	10	滋賀里コミセン使用料
	一般財源	7,398	12,590	17,375	16,265	51,957	
職員数(人)	1.24	1.67	2.11	1.12	1.12		
職員数の内訳	正規	0.24	0.67	1.11	1.02	1.02	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	1.00	1.00	1.00	0.10	0.10	

<4. 指標> DO

活動指標	指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
				目標	実績	目標	実績	目標
1	施設利用者数	人	目標	17,000	20,000	20,000	20,000	0
			実績	11,335	20,073	17,668	-	-
施設を利用した者の延べ人数 ※平成29年度からは、堅田なぎさ苑運営整備事業を含む								
2	開館日数	日	目標	600	1,000	1,000	1,000	0
			実績	605	912	922	-	-
延べ開館日数 ※平成29年度からは、堅田なぎさ苑運営整備事業を含む								
1	一日当たりの利用者数	人	目標	28.3	20	20	20	0
			実績	18.7	22	19.2	-	-
施設を利用した延べ数/延べ開館日数 ※平成29年度からは、堅田なぎさ苑運営整備事業を含む								
2			目標					
			実績					

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	38	
部局名	市民部	所属名 自治協働課
事務事業名	00623 わがまちづくり市民運動推進事業	所属長 高野 早人 記入者 深尾 幸代

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	天津市補助金等交付規則
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	04	つながりを大切に、ともに支えあうまちにします	関連する個別計画	
	施策	01	市民活動と協働の推進		
	視点	01	市民活動の推進によるコミュニティの充実		
重事	01	市民活動支援			
関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称	
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	わがまちづくり市民運動推進事業費	
事業の概要	わがまちづくり市民運動推進会議は、昭和56年結成の「ふるさと都市天津」市民運動推進会議の活動を継承し、平成16年から市民による大津のまちづくりを目指して、“市民運動推進事業”や“花と緑のまちづくり推進事業”を展開している市民活動団体である。その活動経費を助成し、それぞれの地域課題の解決に向け、市民、市民団体等の手による豊かで活力ある連携した地域活動を推進する。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	市民、市民団体等の手によるまちづくり活動を活発化させるため。
対象 (何又は誰を)	わがまちづくり市民運動推進会議
手段 (どのようなやり方で)	補助金の交付
成果 (どのような状態にするのか)	市民、市民団体等の手による、それぞれの地域性を活かしたまちづくりが推進されるとともに、各種団体や世代を越えたコミュニティが形成され、住民主体のまちづくりが展開される。

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		5,581	5,098	5,125	4,945	4,945	
人件費 B		3,305	2,197	1,876	2,339	2,339	
事業費合計 A+B		8,886	7,295	7,001	7,284	7,284	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	8,886	7,295	7,001	7,284	7,284	
職員数(人)		0.60	0.46	0.42	0.40	0.40	
職員数の内訳	正規	0.35	0.21	0.17	0.25	0.25	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.25	0.25	0.25	0.15	0.15	

<4. 指標> DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	わがまちづくり市民運動推進会議 構成団体数	団体	目標	60	60	60	55	55
				実績	54	53	53	-	-
		市民運動推進会議の構成団体数							
2				目標					
				実績					
1	成果指標	わがまちづくり市民会議等の開催 回数	回	目標	60	60	40	30	30
				実績	32	30	29	-	-
		市民運動推進会議等の開催回数							
2		花壇の面積	㎡	目標	7,700	7,000	7,000	7,000	7,000
				実績	6,495	7,205	7,008	-	-
		花づくり活動参加グループによる花壇面積							

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	39		
部 局 名	市民部	所 属 名	自治協働課
事務事業名	01868 市民活動センターの機能の充実	所 属 長	高野 早人
		記 入 者	深尾 幸代

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市市民活動センター条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	04	つながりを大切に、ともに支えあうまちにします	関連する個別計画	天津市協働推進計画
	施策	01	市民活動と協働の推進		
	視点	01	市民活動の推進によるコミュニティの充実		
重事	02	市民活動センター機能の充実			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	01840	協働のまちづくり推進事業	1130	自治協働課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	市民活動センターの機能の充実事業費	

事業の概要
 協働のまちづくりの機運を高め、多数の市民、市民団体が主体的・意欲的にまちづくりに参加できる環境を整備し、拠点施設としての機能の充実を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	協働によるまちづくりを推進するため、担い手となる団体等の育成や活動環境の整備、情報提供機能の充実を図る。
対象 (何又は誰を)	市民、市民活動団体、NPO等
手段 (どのようなやり方で)	市民公益活動のための施設の提供や活動の相談、情報の収集及び発信、人材育成講座等の開催、団体相互の交流会の実施など
成果 (どのような状態にするのか)	市民公益活動に関する人や情報が活発に行き交う、協働のまちづくりの拠点施設となるよう機能が充実する。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		16,209	15,698	16,141	16,238	14,150	
人件費 B		4,860	5,248	5,084	4,674	4,674	
事業費合計 A+B		21,069	20,946	21,225	20,912	18,824	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	21,069	20,946	21,225	20,912	18,824	
職員数(人)		0.60	0.64	0.62	0.57	0.57	
職員数の内訳	正規	0.60	0.64	0.62	0.57	0.57	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	市民活動センター会議室利用件数	件	目標	2,500	2,700	2,700	3,000	3,000
				実績	2,684	2,900	3,024	-	-
	会議室の利用件数								
	2	市民活動センターに登録している団体数	団体	目標	175	175	185	185	185
実績				149	183	183	-	-	
登録団体数									
成果指標	1	市民活動センター会議室利用者数	人	目標	28,000	28,000	28,000	35,000	35,000
				実績	27,064	31,218	35,242	-	-
	会議室利用者数								
	2	市民活動センター交流スペース利用者数	人	目標	19,000	36,000	36,000	43,000	43,000
実績				35,821	44,384	43,201	-	-	
交流スペース利用者数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	多様化、複雑化する地域課題や市民ニーズに対し、市民、市民活動団体・事業者、市が協働で取り組む必要性が高まっており、市民や市民活動団体による様々な活動が行われている。	
これまでの見直しや改善等の経過	中間支援施設としての機能の充実を図るため、平成31年1月より、パワーアップ・市民活動応援事業を実施し支援体制を充実させるとともに、開館時間の見直しを行った。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	三者協働への専門的知識やノウハウを有する指定管理者により事業を実施。市民活動団体に対し、施設の提供や情報の収集・発信、団体間の交流促進、講座や相談事業による人材育成等の事業を実施することにより、市民活動の拠点施設として機能している。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	施設や設備の提供、講座や連携・交流事業の実施、また事業者や大学との連携を図ることから、人や情報が行き交い、協働のきっかけづくりに繋がっている。人材などの資源の活用や団体間のマッチング等については、更なる取組みが必要である。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	三者協働への専門的な知識やノウハウを有する指定管理者が事業を担うことによって、中間支援施設としての機能の充実を図ってきた。しかし、センター開設以来13年が経過することから、これからの中間支援施設に求められるニーズを把握し、今後のあり方について検討する必要がある。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	中間支援施設として、施設の提供や団体等の交流の促進、講座やパワーアップ・市民活動応援事業により、団体・人材の育成を図ることで、市民活動の推進と支援に繋がっている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>これからの中間支援施設に求められる機能を把握し、協働のまちづくりの拠点施設として協働の推進に繋がる市民活動センターのあり方を検討すること。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	96.65 %	111.49 %	125.86 %
	指標2	188.53 %	123.28 %	120.00 %
成果増減率	指標1	- %	+15.34 %	+12.89 %
	指標2	- %	+23.90 %	-2.66 %
活動単位コスト	指標1	7 千円	7 千円	7 千円
	指標2	141 千円	114 千円	115 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
コスト増減率		- %	-16.78 %	-3.06 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	40		
部局名	市民部	所属名	自治協働課
事務事業名	00614 自治会育成事業	所属長	高野 早人
		記入者	深尾 幸代

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	天津市補助金等交付規則及び要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	04	つながりを大切にし、ともに支えあうまちにします	関連する個別計画	
	施策	01	市民活動と協働の推進		
	視点	01	市民活動の推進によるコミュニティの充実		
重事	03	地域コミュニティ組織の支援			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	自治会育成事業費	
事業の概要	自治会等に対し、市の広報紙、各種回覧物の配布をはじめとする市政運営の協力及び地域における様々な取り組みや活動に対する謝礼として報償金を交付している。また、自治会拠点施設の設置・改造に対する補助として「ふれあいの家設置事業補助」を実施している。さらに、天津市自治連合会に対しては、各学区間の連絡調整や市政運営上の諸施策の協力について助成を行っている。平成年度29年度より、ふれあい掲示板設置事業（00622）を統合。				
	運営方法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	市政運営を円滑に推進し、自治会活動の活性化、地域住民の自治意識や運帯意識の高揚を図るため
対象 (何又は誰を)	自治会、自治会長、学区自治連合会、学区自治連合会長、天津市自治連合会等
手段 (どのようなやり方で)	報償金及び補助金の支出
成果 (どのような状態にするのか)	地域活動基盤の充実や自治会活動の活性化が図れる。

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		135,989	110,795	125,288	108,130	109,908	
人件費 B		6,286	15,054	16,135	21,016	21,016	
事業費合計 A+B		142,275	125,849	141,423	129,146	130,924	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	9,799	2,093	2,948	2,093	2,093	個性輝く自治活動支援事業
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	4,900	3,800	19,400	0	0	コミュニティ助成金
一般財源		127,576	119,956	119,075	127,053	128,831	
職員数(人)		1.16	2.22	2.35	3.06	3.06	
職員数の内訳	正規	0.66	1.72	1.85	2.41	2.41	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.50	0.50	0.50	0.65	0.65	

<4. 指標> DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	ふれあいの家補助金交付件数	件	目標	20	20	20	20	10
				実績	22	10	10	-	-
	ふれあいの家設置事業費補助金交付件数								
	2	ふれあい掲示板補助金交付件数	件	目標	25	15	15	15	10
実績				15	12	12	-	-	
ふれあい掲示板設置事業費補助金交付件数									
成果指標	1	自治会数	件	目標	725	725	725	725	725
				実績	725	721	720	-	-
	市内自治会設置数								
	2	自治会加入率	%	目標	70	70	65	65	0
実績				62.7	61.5	60.2	-	-	
自治会加入世帯数/住民基本台帳世帯数									

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	41		
部局名	市民部	所属名	自治協働課
事務事業名	01840 協働のまちづくり推進事業	所属長	高野 早人
		記入者	深尾 幸代

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市「結の湖都」協働のまちづくり推進条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	04	つながりを大切に、ともに支えあうまちにします	関連する個別計画	天津市協働推進計画
	施策	01	市民活動と協働の推進		
	視点	02	協働のまちづくり		
重事	02	協働推進体制の充実			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	01868	市民活動センターの機能の充実	1130	自治協働課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	協働のまちづくり推進事業費	

事業の概要
 市民・市民団体、事業者及び市の三者協働によるまちづくりを推進するため、天津市「結の湖都」協働のまちづくり推進条例を平成23年4月より施行した。また条例の基本理念を具体的な協働施策として進めるため、天津市協働推進計画を策定するとともに、三者で構成する委員会や市職員で構成する推進本部を設置し、推進体制の強化を図る。平成29年度より、協働意識の醸成事業（01867）、市民活動への支援事業（01869）を統合。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	地域の課題解決やまちの活性化に向けて取組む市民活動団体等の主体的なまちづくり活動を支援すると共に、市民・市民団体、事業者及び市の三者協働によるまちづくりを進め、それぞれが主体的に支え合う社会を目指す。
対象 (何又は誰を)	市民・市民団体、事業者及び市
手段 (どのようなやり方で)	「天津市協働を進める三者委員会」及び「天津市職員協働推進本部」の運営と天津市協働のまちづくり推進計画に基づく事業を実施する。
成果 (どのような状態にするのか)	市民・市民団体、事業者及び市の三者がまちづくりの当事者意識を持ち、信頼関係に基づく役割分担により行動し、得意な所を活かし、足りない所は相互に補い、それぞれが主体的に支え合える社会をつくる。

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		5,221	4,319	2,081	1,950	1,852	
人件費 B		13,493	15,230	13,520	10,742	10,742	
事業費合計 A+B		18,714	19,549	15,601	12,692	12,594	
事業費 の財源 内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	1,000	0	0	0	
	一般財源	18,714	18,549	15,601	12,692	12,594	
職員数(人)		1.95	2.18	1.97	1.31	1.31	
職員数 の内訳	正規	1.58	1.76	1.55	1.31	1.31	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.37	0.42	0.42	0.00	0.00	

<4. 指標> DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	三者委員会の開催件数	回	目標	12	2	2	3	3
				実績	12	2	2	-	-
	天津市協働を進める三者委員会の開催件数								
	2	職員協働推進本部の開催件数	回	目標	18	8	2	3	3
実績				27	13	3	-	-	
職員協働推進本部の開催件数 ※平成27年度からは協働推進・新しい地域自治組織ワーキングチームの開催数も含む									
成果指標	1	NPO法人・市民活動団体等との協働事業数	事業	目標	6	6	6	6	0
				実績	5	6	6	-	-
	協働提案事業の実施数								
	2	パワーアップ・市民活動応援事業の採択事業数	事業	目標	5	5	5	5	0
実績				5	6	3	-	-	
パワーアップ・市民活動応援事業の採択事業数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	多様化、複雑化する地域課題、住民ニーズへの対応が必要となる中、地域の実情に合った特色あるまちづくりや、多様な主体が協働して課題に取り組むことが求められている。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成28年度策定の大津市協働のまちづくり推進計画（第2期）に基づき、平成29年度は協働提案制度テーマ型提案事業を、平成30年度はパワーアップ・市民活動応援事業を、成果と課題を踏まえ見直しを図った。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	地域課題や住民ニーズが多様化、複雑化する中、地域の実情に合わせた特色あるまちづくりや、多様な主体が協働して課題に取り組むには、条例に掲げるよう、市民や市民団体・事業者、市が協力・協働してまちづくりを行うことが求められており、当該事業を市が実施することは妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	協働提案制度テーマ型提案事業及びパワーアップ・市民活動応援事業については、成果と課題を踏まえ見直しを行ったことから、今後は、各主体が目的と課題を十分に共有しながら協働で事業に取り組むとともに、更なる市民公益活動の担い手育成に繋がるよう、見直し後の制度を運用していく。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	市民・市民活動団体、事業者、学識経験者、行政で構成される「大津市協働を進める三者委員会」及び「大津市職員協働推進本部」を設置し、大津市協働のまちづくり推進計画を推進することにより、社会状況に即した三者協働のまちづくりに繋がる。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	「大津市協働を進める三者委員会」と「大津市職員協働推進本部」により、大津市協働のまちづくり推進計画を推進し、協働の担い手育成事業や協働事業を実施することで、三者協働によるまちづくりが具現化され、三者が主体的に地域社会を支え合う社会に繋がる。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	「大津市協働を進める三者委員会」及び「大津市職員協働推進本部」において、大津市協働のまちづくり推進計画の取組みの評価、見直しを行いながら、引き続き協働のまちづくりを推進していくこと。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	83.33 %	100.00 %	100.00 %
	指標2	100.00 %	120.00 %	60.00 %
成果増減率	指標1	- %	+20.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	+20.00 %	-50.00 %
活動単位コスト	指標1	1,559 千円	9,774 千円	7,800 千円
	指標2	693 千円	1,503 千円	5,200 千円
成果単位コスト	指標1	3,742 千円	3,258 千円	2,600 千円
	指標2	3,742 千円	3,258 千円	5,200 千円
コスト増減率		- %	-12.94 %	+11.72 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	42		
部局名	市民部	所属名	自治協働課
事務事業名	00254 防犯推進事業	所属長	高野 早人
		記入者	日吉 公太郎

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	天津市生活安全条例、天津市暴力団排除条例、補助金等交付規則
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします	関連する個別計画	
	施策	02	防犯力の向上と生活安全の推進		
	視点	01	防犯活動の強化		
重事	01	地域ぐるみの防犯体制の推進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	防犯推進事業費	

事業の概要
市民が安心して生活することができる安全な地域社会を実現するため、防犯に関する意識の啓発及び自主的な防犯活動に対する支援を行うことにより、市民ひとりひとりの防犯に対する意識を高める。また、警察や関係機関と連携して犯罪の防止に取り組み、犯罪のないまちを目指す。なお、防犯カメラ設置補助事業（02233）については、平成29年度より、本事業に統合している。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	市民が安心して生活するため
対象 (何又は誰を)	市民、天津市防犯協会、自主防犯活動団体、地域団体などを対象に
手段 (どのようなやり方で)	警察等の関係機関との連携し啓発活動をおこなうことや、自主防犯活動に対する補助金交付などを行うことにより
成果 (どのような状態にするのか)	市民の防犯意識を高め、市民が防犯活動をすることにより犯罪のない安全で安心な地域社会を実現する

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		11,720	12,063	11,071	11,326	11,508	
人件費 B		11,828	15,692	13,590	15,816	15,816	
事業費合計 A+B		23,548	27,755	24,661	27,142	27,324	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	50	67	0	0	0	地域安全安心なまちづくり補助金
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	528	0	湖都大津まちづくり基金
	一般財源	23,498	27,688	24,661	26,614	27,324	
職員数(人)		2.39	2.59	2.34	2.62	2.62	
職員数の内訳	正規	1.09	1.62	1.34	1.60	1.60	
	嘱託	0.50	0.50	0.60	0.65	0.65	
	臨時	0.80	0.47	0.40	0.37	0.37	

<4. 指標> DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	自主防犯活動組織の設立件数	団体	目標	36	36	36	36	36	
				実績	33	33	33	-	-	
	「なくそう犯罪」滋賀安全なまちづくり条例に基づく防犯組織									
	2				目標					
			実績							
成果指標	1	人口1万人あたりの刑法犯罪認知件数	件	目標	84	65	65	65	65	
				実績	64	59	54	-	-	
	1～12月の市内における人口1万人あたりの 犯罪発生(認知)の件数									
	2				目標					
			実績							

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	43		
部 局 名	市民部	所 属 名	自治協働課
事務事業名	00294 交通安全推進事業	所 属 長	高野 早人
		記 入 者	日吉 公太郎

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	交通安全対策基本法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします	関連する個別計画	大津市交通安全計画
	施策	02	防犯力の向上と生活安全の推進		
	視点	02	交通安全のまちづくり		
重事	01	交通安全意識の啓発			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	交通安全推進事業費	

事業の概要
市独自の活動として「ゆりかもめ運動」の交通安全啓発や幼稚園・保育園児、その保護者や高齢者に対する交通安全教室を実施する。また、各季の全国交通安全運動等、あらゆる機会を捉え、関係機関と連携し啓発活動をおこなっていく。その他、大津交通安全協会、大津北交通安全協会、大津水上安全協会及び大津北水上安全協会の活動に対する助成を行い、各団体の啓発活動を支援する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	交通事故のない安全・安心なまちづくりのために
対象 (何又は誰を)	市民及びドライバーを対象に
手段 (どのようなやり方で)	各種啓発活動や交通安全教室を行い、交通安全協会への支援により
成果 (どのような状態にするのか)	交通安全意識の高揚を図り、交通事故のない安全で安心なまちづくりを実現する

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		7,032	6,869	6,252	5,291	5,817	
人件費 B		14,574	20,009	16,529	18,098	18,098	
事業費合計 A+B		21,606	26,878	22,781	23,389	23,915	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	21,606	26,878	22,781	23,389	23,915	
職員数(人)		3.53	4.17	3.62	3.78	3.78	
職員数の内訳	正規	0.83	1.47	1.12	1.33	1.33	
	嘱託	2.50	2.50	2.25	2.20	2.20	
	臨時	0.20	0.20	0.25	0.25	0.25	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	交通安全教室実施回数	回	目標	150	120	120	120	120
				実績	179	117	116	-	-
交通安全教室1教室実施で1回									
活動指標	2	街頭啓発従事者数	人	目標	320	320	320	320	320
				実績	256	280	252	-	-
街頭啓発活動に従事した人数									
成果指標	1	交通事故負傷者件数	件	目標	1,800	1,300	1,300	1,295	1,295
				実績	1,301	1,375	1,250	-	-
交通事故負傷者件数とは、「重傷者」と「軽傷者」の合計数									
成果指標	2	交通事故死亡者数	人	目標	9	8	7	5	5
				実績	9	13	6	-	-
上記事故によって24時間以内に死亡した者の数									

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	44		
部 局 名	市民部	所 属 名	市民センター改革推進室
事務事業名	03419 公民館自主運営モデル事業費	所 属 長	高野 早人
		記 入 者	奥川 豪

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市立公民館の設置及び管理に関する条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	02	公共施設マネジメントの推進		
	視点	01	公共施設等の適正化		
重事	05	市民センター機能の見直し		関連する個別計画	公共施設適正化計画、行政改革プラン、都市計画マスタープラン
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	02613	市民センター機能等のあり方検討事業		1170	市民センター改革推進室
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計		その他	公民館自主運営モデル事業費	
事業の概要	公民館を地域のまちづくりの拠点としてコミュニティセンター化するにあたり、地域がより自由かつ主体的に管理・運営できるように、公民館業務を担うにあたっての課題の洗い出しや運営ノウハウの習得などを目的として「公民館自主運営モデル事業」を実施する。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他（地域団体委託）				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	公民館業務を担うにあたっての課題の洗い出しや運営ノウハウの習得をするため
対象 (何又は誰を)	公民館管理・運営業務の一部を
手段 (どのようなやり方で)	地域団体に委託することで
成果 (どのような状態にするのか)	地域団体による主体的な公民館の管理・運営に向けた検証などができる

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		0	261	4,925	5,479	48,959	
人件費 B		0	11,998	13,101	13,694	13,694	
事業費合計 A+B		0	12,259	18,026	19,173	62,653	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	12,259	18,026	19,173	62,653	
職員数(人)		0.00	1.54	1.98	1.67	1.67	
職員数の内訳	正規	0.00	1.44	1.48	1.67	1.67	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.10	0.50	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	公民館自主運営モデル事業参加数	学区	目標	0	6	8	8	8
		実績		0	5	7	-	-	
		公民館自主運営モデル事業の参加学区数							
成果指標	1	目標達成率	%	目標	0	100	100	100	100
		実績		0	83.3	87.5	-	-	
		公民館自主運営モデル事業の参加学区目標達成率							
2		目標							
		実績							

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	45		
部 局 名	市民部	所 属 名	市民相談室
事務事業名	02581 コールセンター管理運営事業	所 属 長	北脇 康二
		記 入 者	北脇 康二

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	関連する個別計画
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	03	開かれた市政の推進		
	視点	02	オープンデータ等による市政情報の発信		
重事	03	広聴の充実と対話の推進			大津市IT推進プランⅣ

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	コールセンター管理運営事業費	

事業の概要
 代表電話や代表メール等による問い合わせの窓口を集約し、オペレータが内容を聞き取り、FAQ（質問及び回答集）の情報をもとに迅速かつ適切な電話対応とスムーズな担当課への引継ぎを実現し、市民サービスの向上と行政事務の改善を目指している。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	マルチアクセスとワンストップの実現、また休日時間外運営の拡充により市民サービスの向上を図る。対応履歴の分析により市民ニーズを把握し、FAQの整備や情報提供業務の定型化による行政事務の効率化を図る。
対象 (何又は誰を)	大津市民他
手段 (どのようなやり方で)	転送先指名入電を伝え取り次ぐ。コールセンターが回答可能な問い合わせ等について、FAQを始めとする行政情報により回答する。一方、コールセンターが回答不可能なものは業務所管課への確に転送する。
成果 (どのような状態にするのか)	総合案内窓口機能や、高い電話対応技術による標準化された回答により、市民サービスが向上する。コールセンターにおける回答件数を増やすことで、市の業務所管課における受電数が減少する。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	備 考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	
直接経費 A		51,514	51,516	47,271	47,029	77,722	
人件費 B		11,033	7,700	7,475	9,725	9,725	
事業費合計 A+B		62,547	59,216	54,746	56,754	87,447	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	7,365	7,108	6,570	6,535	7,591	
	一般財源	55,182	52,108	48,176	50,219	79,856	
職員数(人)		2.13	1.40	1.10	1.50	1.50	
職員数の内訳	正規	1.13	0.80	0.80	1.00	1.00	
	嘱託	0.00	0.00	0.30	0.50	0.50	
	臨時	1.00	0.60	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	応答率	%	目標	95	95	95	95	95
				実績	96.4	97.5	95.7	-	-
	応答件数/着信件数								
	2	担当課指名入電転送時間	秒	目標	40	40	40	40	40
実績				40.4	37.9	38.3	-	-	
担当課を指名した転送希望の電話のコールセンターから担当課に繋がるまでの時間									
成果指標	1	回答率	%	目標	50	50	50	50	50
				実績	30.8	34.5	31.9	-	-
	回答件数/応答件数								
	2	回答完了対応時間	時間	目標	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
実績				3,624	4,075	4,799	-	-	
コールセンターで回答完了した電話の年間対応時間(職員負担軽減時間に相当)									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	ライフスタイルや社会が複雑化する中、市の事業等に関する問い合わせも多種多様であり、市民生活における情報ニーズも多様化しているため、市民に対して迅速で質の高いサービスを提供する必要がある。		
これまでの見直しや改善等の経過	開設から4年を迎え、対応スキルを更に高めオペレーション品質の向上に努めるよう、受託者と協議を重ねるとともに、FAQの充実やコールセンターの回答率向上を図る取り組みを実施した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	自治体コールセンター運営業務の豊富な経験と実績を有する民間業者への委託により、迅速で丁寧な対応による市民サービスの向上だけでなく、職員の電話対応等に費やす業務時間の削減も図られる。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	応答率は目標値を全月達成している。回答率は目標値に届いていないが、問合せ数の多い分野の研修強化等により改善に努めている。また、FAQを充実させることは、コールセンターでの回答完結や市民の自己解決に有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	総合案内窓口機能によるワンストップサービスの実現は、市民サービスの向上につながるだけでなく、対応履歴情報の定期的な分析の実施により、職員の事務改善も図られる。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	コールセンターは市民サービスの窓口であり、市民と行政の新たな接点となるものであることから、所管課での電話対応等、業務量を抑えることで、市民サービスの向上はもとより、職員の負担軽減や事務改善につながるものである。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	「ワンストップで問合せに対応し、わかりやすく親しみのあるコールセンター」を目指し、更にオペレーターの対応品質が向上するよう、研修実施などについて受託者と連携するとともに、現契約が最終年度であることから、次期コールセンター運営に向けた準備を着実に進める。
部局長コメント	回答率の改善等、対応品質が向上する取り組みを進めるとともに、FAQの充実に努め、市民サービス向上と事務の効率化を図ること。併せて、次期コールセンターの運営準備に関しては、更なる市民サービスの向上を図るため、第1期の実績を踏まえ、効果的な運営内容を検討するとともに、遺漏無く準備事務を進めること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	61.60 %	69.00 %	63.80 %
	指標2	51.77 %	58.21 %	68.55 %
成果増減率	指標1	- %	+12.01 %	-7.53 %
	指標2	- %	+12.44 %	+17.76 %
活動単位コスト	指標1	648 千円	607 千円	572 千円
	指標2	1,548 千円	1,562 千円	1,429 千円
成果単位コスト	指標1	2,030 千円	1,716 千円	1,716 千円
	指標2	17 千円	14 千円	11 千円
コスト増減率		- %	-15.63 %	-10.75 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	46		
部 局 名	市民部	所 属 名	市民相談室
事務事業名	01217 広聴及び市民相談事業	所 属 長	北脇 康二
		記 入 者	竹下 ゆかり

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	03	開かれた市政の推進		
	視点	02	オープンデータ等による市政情報の発信		
	重事	03	広聴の充実と対話の推進	関連する個別計画	

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	広聴及び市民相談事業費	

事業の概要
 行政と市民が情報を共有しながら相互理解を深め、市民の市政への参加を促し、協働によるまちづくりを推進するためのコミュニケーション手段である広聴の一環として、「市民の声」、「学区要望」を実施している。また、「特別相談」では市民の抱える諸問題の解決の一助として専門家への相談の機会を提供している。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	ライフスタイルの多様化などに伴い発生する市民生活の様々な相談に関する事業の充実を図る。多種多様化する社会情勢の中、市政に対する要望や意見など広聴に関する事業の充実を図る。
対象 (何又は誰を)	大津市民
手段 (どのようなやり方で)	弁護士、税理士、司法書士等の専門家による定期的な特別相談を開設する。文書やメール等で寄せられる要望や意見等を迅速に担当部局に伝達する。
成果 (どのような状態にするのか)	市民の悩み事、困り事の早期解決が図れる。公益性の高い要望や意見が市政に反映される。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	備 考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	
直接経費 A		6,334	6,262	7,297	7,208	6,763	
人件費 B		21,158	16,600	19,125	17,695	17,695	
事業費合計 A+B		27,492	22,862	26,422	24,903	24,458	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	27,492	22,862	26,422	24,903	24,458	
職員数(人)		3.38	3.10	3.40	3.10	3.10	
職員数の内訳	正規	2.38	1.70	1.70	1.60	1.60	
	嘱託	0.00	0.00	1.70	1.50	1.50	
	臨時	1.00	1.40	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	市民相談対応件数	件	目標	4,750	4,300	3,950	4,500	4,500
		実績		4,366	3,996	4,556	-	-	
		一般相談+特別相談							
成果指標	1	特別相談(委託料分)利用率	%	目標	90	90	90	90	90
		実績		86.9	85	91.4	-	-	
		年間利用件数/年間開設件数							
	2			目標					
			実績						

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	47		
部 局 名	市民部	所 属 名	文化・青少年課
事務事業名	00871 青少年健全育成事業	所 属 長	吉田 美紀
		記 入 者	山下 春美

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	地方青少年問題協議会法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします	関連する個別計画	大津市子ども・若者プラン
	施策	05	青少年の健全育成		
	視点	01	子ども・若者の健やかな育成		
重事	01	子ども・若者の健全育成体制の充実			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	青少年健全育成事業費	

事業の概要
 次代を担う青少年を健全に育成するため、本市における青少年健全育成施策を推進する。また、関係団体・機関等と連携を図りながら、家庭・地域・学校が一体となった市民運動として事業を展開し、青少年の健全育成に対する意識高揚を図る。
 (1) 青少年健全育成に係る各種啓発活動 (2) 青少年育成市民会議活動への支援 (3) 大津っ子まつりの開催 (4) 中学生広場の開催

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	次代を担う青少年の健全育成を行うために
対象 (何又は誰を)	市民及び青少年関係団体を対象に
手段 (どのようなやり方で)	青少年育成学区民会議等と連携して事業を展開し
成果 (どのような状態にするのか)	青少年の健全育成に対する市民意識の高揚を図るとともに、青少年が健やかに成長できる社会環境の整備を図る

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		8,613	8,519	9,174	9,855	8,425	
人件費 B		16,928	16,880	16,918	16,918	16,918	
事業費合計 A+B		25,541	25,399	26,092	26,773	25,343	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	342	346	346	346	346	自治振興交付金
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
一般財源		25,199	25,053	25,746	26,427	24,997	
職員数(人)		3.15	3.15	3.15	3.15	3.15	
職員数の内訳	正規	1.60	1.55	1.55	1.55	1.55	
	嘱託	0.95	1.00	1.00	1.00	1.00	
	臨時	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	啓発活動の回数	回	目標	1,100	1,200	1,200	1,200	0
				実績	1,265	1,411	1,621	-	-
2		あいさつ運動、パトロール回数		目標					
				実績					
成果指標	1	青少年育成学区民会議活動への参加者数	人	目標	58,100	59,000	61,000	61,000	61,000
				実績	59,349	75,861	71,343	-	-
2		各青少年育成学区民会議活動への参加者数		目標	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000
				実績	23,000	25,000	29,000	-	-
		大津っ子まつり	人	目標	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000
		大津っ子まつりへの参加者数		実績	23,000	25,000	29,000	-	-

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	少子・高齢化や情報化の急速な進展など、青少年を取り巻く環境は大きく変化しており、引きこもりの長期化、いじめ問題など、懸念される問題が多く存在する。		
これまでの見直しや改善等の経過	中学生広場と青少年育成市民会議50周年青少年育成市民のつどいを同時開催したことにより、中学生の素直で力強い思いを多くの方々に伝えられた。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	関係市民団体と市が担うべき役割りを分担し協働で事業を実施するなど、実施主体等は妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	各関係市民団体が青少年健全育成を熱心に取り組んでいるため、成果目標を達成できている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	成果目標を達成するとともに、コスト削減にも努めたことから効率的である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	青少年健全育成事業に取り組んでいる、地域や市民団体においては事業を拡大したり、現在の社会環境に合わせた事業に見直しをしたり等、総合計画に掲げる施策13「青少年の健全育成」への貢献度は高い。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>今後引き続き、地域の子どもは地域で守ることを念頭に、青少年の健やかな成長と自立に向けた取組みを継続していく。</p> <p>青少年育成市民会議は各地域において見守りや声かけなど地道な活動を継続的に実施されている。引き続き、当該団体と連携し、活動を支援するとともに、地域間での交流や情報共有を促し、子どもたちが健やかに成長できるよう、効果的な事業の実施に努められたい。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	102.14 %	128.57 %	116.95 %
	指標2	100.00 %	108.69 %	126.08 %
成果増減率	指標1	- %	+27.82 %	-5.95 %
	指標2	- %	+8.69 %	+16.00 %
活動単位コスト	指標1	20 千円	18 千円	16 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	1 千円	1 千円	0 千円
コスト増減率		- %	-15.35 %	-1.10 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	48		
部 局 名	市民部	所 属 名	文化・青少年課
事務事業名	02265 子ども・若者育成支援推進事業	所 属 長	吉田 美紀
		記 入 者	山下 春美

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	子ども・若者育成支援推進法、子供・若者育成支援推進大綱 大津市子ども・若者プラン
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	05	青少年の健全育成		
	視点	01	子ども・若者の健やかな育成		
重事	01	子ども・若者の健全育成体制の充実	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	政策	評価対象事業	子ども・若者育成支援推進事業費	

事業の概要
「大津市子ども・若者プラン」に基づき、平成29年10月に子ども・若者総合相談窓口を開設すると同時に子ども・若者支援地域協議会を設置した。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	次代を担う子ども・若者を支援するために
対象 (何又は誰を)	ニート、ひきこもり等、社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者を対象に
手段 (どのようなやり方で)	子ども・若者支援地域協議会の各関係機関と意見交換と連携を深め
成果 (どのような状態にするのか)	全ての子ども・若者が将来に希望を持ち、社会的に自立することができる環境を整備する。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		629	3,217	6,490	6,383	10,786	
人件費 B		8,907	7,540	7,549	7,549	7,549	
事業費合計 A+B		9,536	10,757	14,039	13,932	18,335	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	9,536	10,757	14,039	13,932	18,335	
職員数(人)		1.40	1.15	1.15	1.15	1.15	
職員数の内訳	正規	1.00	0.85	0.85	0.85	0.85	
	嘱託	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.35	0.30	0.30	0.30	0.30	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	大津市子ども・若者支援地域協議会開催回数	回	目標	7	7	9	9	5	
				実績	7	7	9	-	-	
	平成29年10月よりネットワーク会議から支援地域協議会へ移行									
	2	大津市子ども・若者総合相談窓口への相談件数	件	目標	0	200	450	800	800	
実績				0	225	1,243	-	-		
平成29年10月1日開設										
成果指標	1	大津市子ども・若者支援地域協議会出席率	%	目標	80	80	80	80	80	
				実績	64	74	85	-	-	
	平成29年10月よりネットワーク会議から支援地域協議会へ移行									
	2				目標					
実績										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	深刻化している少子高齢化や就業形態の多様化、情報社会の進展による有害情報の拡散、貧困問題、不登校、若年無業者、引きこもりの長期化等の問題が顕在化している。	
これまでの見直しや改善等の経過	子ども・若者支援地域協議会において、子ども・若者総合相談窓口の相談事例による意見交換会や講師による研修会、グループワーク、講演会を実施し、支援機関同士の連携を強化できた。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	大津市総合計画に掲げる施策を推進するため、市が実施主体となることは妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	相談窓口の件数は増加傾向にあり、事業成果が大きく上がっていることから事業の有効性は高い。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	総合相談窓口の運営は専門的スキルを有する民間団体（社会福祉協議会）に委託しており、相談件数が増加傾向にあることから、事業の費用対効果は優れ、効率性は高い。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者を、関係機関と連携しながら支援する体制づくりに努めることは、大津市総合計画「子ども・若者の健全育成体制の充実」に貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	子ども・若者総合相談窓口を含む地域協議会の各機関がスムーズに連携して当事者および家族を支援できるよう、協議と知見習得を深め、全ての子ども・若者が将来に希望を持ち、社会的に自立することができる環境を整備する。
部局長コメント	次代を担う子ども・若者が社会的に自立できるよう、子ども・若者総合相談窓口と支援地域協議会の各機関が連携して支援を行うとともに、当事者に必要な情報が届くよう、支援機関の広報周知にも努められたい。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	80.00 %	92.50 %	106.25 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+15.62 %	+14.86 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	1,362 千円	1,536 千円	1,559 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	149 千円	145 千円	165 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-2.43 %	+13.62 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	49		
部局名	市民部	所属名	文化・青少年課
事務事業名	00766 市展・文化祭・写真展等事業	所属長	吉田 美紀
		記入者	河村 正人

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	文化芸術振興基本法、大津市美術・写真展覧会開催規則 第2次大津市文化振興ビジョン、第2次大津市文化振興計画
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り		
	政策	04	スポーツと文化で、生き生きと楽しむまちにします		
	施策	02	文化・芸術に親しめる環境づくり		
	視点	01	文化・芸術の感動・創造・交流		
	重事	01	市民による文化・芸術の振興	関連する個別計画	

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	市展・文化祭・写真展等事業費	

事業の概要
市民が自主的に展開している文化活動の成果を発表・鑑賞し相互に交流を深め、市民文化の向上を図るため、美術展覧会及び写真展覧会を開催している。また、各学区の文化団体や芸術文化団体が自主的に開催する文化祭に対して補助を行っている。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市民が自主的に展開している文化活動の成果を発表及び鑑賞する場を提供するとともに、市民の主体的な文化活動を支援するため
対象 (何又は誰を)	市展・写真展：県内に在住、在勤、通学する高校生以上の者 文化祭：学区文化協会及び芸術文化団体を対象に
手段 (どのようなやり方で)	市展・写真展：公募により作品募集を行い、入選作品を展示するとともに、優れた作品に対し、賞を授与し 文化祭：地域や芸術文化団体が自主的に開催する文化祭に対し補助金を交付し
成果 (どのような状態にするのか)	より多くの市民に文化活動の成果を発表・鑑賞する場を提供し、文化芸術への関心を高めるとともに、市民の自主的な文化活動の活性化を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		7,198	6,705	6,588	6,885	6,885	
人件費 B		12,606	6,768	6,956	6,956	6,956	
事業費合計 A+B		19,804	13,473	13,544	13,841	13,841	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	7,198	6,705	6,588	6,885	6,885	地域振興基金
	一般財源	12,606	6,768	6,956	6,956	6,956	
職員数(人)		2.14	1.44	1.46	1.46	1.46	
職員数の内訳	正規	1.38	0.64	0.66	0.66	0.66	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.76	0.80	0.80	0.80	0.80	

< 4. 指標 > DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	募集要項・ポスター配布数	枚	目標	17,300	17,300	14,700	12,850	12,850
		実績		17,300	17,300	14,700	-	-	
市展・写真展に係る要項、ポスターの配布数									
活動指標	2	補助金交付団体数	団体	目標	56	56	56	56	56
		実績		52	49	47	-	-	
文化祭開催に対する補助金交付団体数(文化祭実行委員会、芸術団体、地域文化団体)									
成果指標	1	出品数	点	目標	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
		実績		4,104	5,350	5,114	-	-	
市展・写真展・文化祭への出品数									
成果指標	2	入場者数	人	目標	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
		実績		3,733	3,374	3,086	-	-	
市展・写真展・文化祭への入場者数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	美術展・写真展の出品や文化祭への参加は高齢者が多い。反面、働き盛りの世代や次代を担う子ども達の美術展・写真展の出品数は少ない。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成29年度から美術展・写真展は運営に民間ノウハウを活かすため実行委員会方式へと移行し、市民による文化芸術の振興に努めた。また、美術展や写真展にU-30奨励賞を設けるなど若年層の参加促進を図った。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	大津市文化祭、美術展・写真展は市民・事業者・市の三者協働による実行委員会形式で運営しており、実施主体等は妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	市展・写真展・文化祭の入場者は天候不順等で減少したものの、市展等への出品数は昨年度と同程度であった。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	実行委員会方式で実施される当事業の経理基盤を支えるため、最小の経費の支出に抑えるとともに効率的な運営に努めた。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	市民の主体的な文化活動へ支援を行い、日頃の活動成果を発表する場を提供することは、総合計画に掲げる「市民による文化・芸術の振興」につながり、貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	<p>今後も、より多くの市民に文化活動の成果を発表・鑑賞する場を提供し、文化芸術への関心を高めるとともに、市民の自主的な文化活動の活性化を図っていく。</p>
部局長コメント	美術展・写真展は、実行委員会による運営、連続開催、若年層向けの賞の新設など、効率的な手法や参加促進のための方策を取り入れてきた。引き続き、より多くの市民が文化に親しめる場を提供できるよう、新たな取組みなどについて実行委員会で検討し、総合計画に掲げる施策の推進に努められたい。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	91.20 %	118.88 %	113.64 %
	指標2	74.66 %	67.48 %	61.72 %
成果増減率	指標1	- %	+30.36 %	-4.41 %
	指標2	- %	-9.61 %	-8.53 %
活動単位コスト	指標1	1 千円	0 千円	0 千円
	指標2	380 千円	274 千円	288 千円
成果単位コスト	指標1	4 千円	2 千円	2 千円
	指標2	5 千円	3 千円	4 千円
コスト増減率		- %	-36.26 %	+7.53 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	50	
部 局 名	市民部	所 属 名
事務事業名	00767 花登筐文芸奨励事業	所 属 長
		記 入 者
		吉田 美紀
		河村 正人

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	文化芸術振興基本法
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り		
	政策	04	スポーツと文化で、生き生きと楽しむまちにします	関連する個別計画	第2次大津市文化振興ビジョン、第2次大津市文化振興計画
	施策	02	文化・芸術に親しめる環境づくり		
	視点	01	文化・芸術の感動・創造・交流		
重事	01	市民による文化・芸術の振興			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	花登筐文芸奨励事業費	
事業の概要	本市出身の劇作家「花登筐」氏の業績を顕彰し、青少年の文芸活動を奨励するため、文芸作品を募集し、優秀作品を表彰すると共に優秀作品集を発刊する。(昭和61年から実施) 平成25年度より文芸奨励基金の原資を取り崩して事業を実施している。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	青少年の文芸活動を奨励するため
対象 (何又は誰を)	市内に在住又は在学している小学生(4~6年生)、中学生、高校生を対象に
手段 (どのようなやり方で)	広報おおつへの掲載や各学校の夏季休暇の課題等協力依頼により、作文、随筆、演劇シナリオ、小説の別に作品を募集し、優秀作品を表彰するとともに、優秀作品集を発刊することにより
成果 (どのような状態にするのか)	青少年の文芸に対する親しみを深め、創作意欲を高めて文化振興への若い息吹きを育てていく。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		255	266	255	267	267	
人件費 B		425	632	636	636	636	
事業費合計 A+B		680	898	891	903	903	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	255	266	255	267	267	
	一般財源	425	632	636	636	636	
職員数(人)		0.16	0.20	0.20	0.20	0.20	
職員数の内訳	正規	0.02	0.04	0.04	0.04	0.04	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.14	0.16	0.16	0.16	0.16	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	作品募集依頼学校数	校	目標	71	71	71	71	71
				実績	71	71	71	-	-
	市内小・中・高等学校数								
	2	作品募集対象児童・生徒数	人	目標	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
実績				30,672	30,982	30,125	-	-	
市内小学校(4~6年生)児童数、中・高等学校生徒数									
成果指標	1	作品応募数	点	目標	350	350	350	350	350
				実績	307	435	291	-	-
	応募のあった作品数								
	2	作品応募率	%	目標	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
実績				1	1.4	1	-	-	
応募作品数/市内の小(4~6年)・中・高の児童生徒数×100									

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	51	
部局名	市民部	所属名 文化・青少年課
事務事業名	00772 スカイプラザ浜大津管理運営事業	所属長 吉田 美紀 記入者 河村 正人

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	大津市スカイプラザ浜大津条例 第2次大津市文化振興ビジョン、第2次大津市文化振興計画
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り		
	政策	04	スポーツと文化で、生き生きと楽しむまちにします		
	施策	02	文化・芸術に親しめる環境づくり		
	視点	01	文化・芸術の感動・創造・交流		
重事	01	市民による文化・芸術の振興	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	スカイプラザ浜大津管理運営事業費	

事業の概要
音楽・演劇その他市民の文化芸術活動の練習、発表の場となる拠点施設として、市民にとって利用しやすい施設の管理運営を行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	音楽や演劇を通して行われる市民の文化芸術活動の振興を図り、市民に親しみやすく文化活動の拠点となるため
対象 (何又は誰を)	利用者を対象に
手段 (どのようなやり方で)	リスニングルーム“響”等を利用したコンサートの実施など様々な事業を企画するとともに、学びの場を提供することで市民の文化芸術活動の拠点としての機能を充実させ、市民の多彩な文化活動を支援する。
成果 (どのような状態にするのか)	利用者が増加し、市民の交流の促進が図られ、幅広い世代の市民に親しまれる施設となる。

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		31,411	28,359	29,378	27,724	25,702	平成19年度指定管理者制度開始
人件費 B		2,025	902	902	902	902	
事業費合計 A+B		33,436	29,261	30,280	28,626	26,604	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	33,436	29,261	30,280	28,626	26,604	
職員数(人)		0.25	0.11	0.11	0.11	0.11	
職員数の内訳	正規	0.25	0.11	0.11	0.11	0.11	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

<4. 指標> DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	利用日数	日	目標	302	302	302	302	302
				実績	303	304	307	-	-
	2	自主事業開催数	回	目標	22	22	22	22	22
				実績	12	34	17	-	-
		自主事業開催数(共催も含む)							
成果指標	1	スタジオ等利用件数	件	目標	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200
				実績	7,539	6,993	7,141	-	-
	2	自主事業参加者数	人	目標	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
				実績	5,596	3,282	2,692	-	-
		事業参加者数							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	音楽、演劇など市民の文化芸術活動の拠点施設として気軽に利用できるため、年々、ニーズは高まっている。		
これまでの見直しや改善等の経過	可能な限り利用者の要望に対応できるよう工夫することや、近江の春（旧ラ・フォル・ジュルネ）関連イベントやびわ湖大津秋の音楽祭に参画していくことを指定管理者に求めた。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	市が実施主体であることで、低廉な価格で幅広い世代に利用され、活発に文化活動が行われていることから、妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	工事でスタジオを一定期間閉鎖したことや、自主事業の精査を行った結果、自主事業参加者数は減少した。しかしながら、全体の利用者は依然として多く、スタジオ等利用件数は昨年度を上回り、有効性は高い。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	指定管理者の民間ノウハウを活用した事業を展開するとともに経費の縮減に努めており、事業手法の効率性はやや高い。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	多様な文化活動の場、人と人との交流の場として、文化振興に寄与するとともに、近江の春（旧ラ・フォル・ジュルネ）等の大型事業とタイアップした事業は中心市街地の活性化にも繋がっており、総合計画に掲げる「文化・芸術に親しめる環境づくり」に大きく貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>指定管理者の民間ノウハウを活かした効率的な運営により、高い水準の稼働率を維持し、より多くの市民が気軽に親しめる文化活動の拠点となっている。引き続き、魅力ある事業を実施し、市民の文化交流が促進されるよう努められたい。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	104.70 %	97.12 %	99.18 %
	指標2	111.92 %	65.64 %	53.84 %
成果増減率	指標1	- %	-7.24 %	+2.11 %
	指標2	- %	-41.35 %	-17.97 %
活動単位コスト	指標1	110 千円	96 千円	98 千円
	指標2	2,786 千円	860 千円	1,781 千円
成果単位コスト	指標1	4 千円	4 千円	4 千円
	指標2	5 千円	8 千円	11 千円
コスト増減率		- %	+21.78 %	+13.74 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	52				
部局名	市民部	所属名	文化・青少年課	所属長	吉田 美紀
事務事業名	00776	大津市民会館管理事業	記入者	河村 正人	

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	大津市民会館条例
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人々が集うまちを創り		
	政策	04	スポーツと文化で、生き生きと楽しむまちにします	関連する個別計画	第2次大津市文化振興ビジョン、第2次大津市文化振興計画
	施策	02	文化・芸術に親しめる環境づくり		
	視点	01	文化・芸術の感動・創造・交流		
重事	01	市民による文化・芸術の振興			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	市民会館管理運営事業費	
事業の概要	引き続き指定管理者のノウハウを活用した適正な運営に努めるとともに、市民主体の文化芸術活動を促進し、文化芸術に触れる場と機会の提供を目的とする。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	市民の文化・教養の向上と福祉の増進を図るため
対象 (何又は誰を)	市内外を問わない施設利用者を対象に
手段 (どのようなやり方で)	効果的、効率的な自主事業の展開および、会館内の施設・設備の適切な管理運営を行うことにより
成果 (どのような状態にするのか)	多くの市民や文化・芸術団体の利用促進を図るとともに、芸術性の高い発表・鑑賞の場を提供し、文化情報発信及び文化交流の拠点となる。

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費	A	60,873	57,551	58,561	57,544	57,383	平成20年指定管理者制度開始
	人件費 B	2,025	1,230	1,230	1,230	1,230	
	事業費合計 A+B	62,898	58,781	59,791	58,774	58,613	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	62,898	58,781	59,791	58,774	58,613	
職員数(人)		0.25	0.15	0.15	0.15	0.15	
職員数の内訳	正規	0.25	0.15	0.15	0.15	0.15	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

<4. 指標> DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	利用件数	件	目標	300	300	300	300	300
				実績	250	276	291	-	-
	大・小ホールの利用件数								
2	来場者数	人	目標	117,000	117,000	117,000	117,000	117,000	117,000
			実績	110,203	124,768	93,404	-	-	
	大・小ホールへの催しに来場した人数								
成果指標	1	会館利用率	%	目標	48	48	48	48	48
				実績	40	47.1	61.3	-	-
	大ホール利用件数÷大ホール貸館可能日数(点検、改修工事時は除く)×100								
2	来場者前年比	%	目標	100	100	100	100	100	100
			実績	101.9	113.2	74.9	-	-	
今年度来場者数÷前年度来場者×100									

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	53				
部局名	市民部	所属名	文化・青少年課	所属長	吉田 美紀
事務事業名	00778 文化振興事業	記入者	河村 正人		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	文化芸術振興基本法
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り		
	政策	04	スポーツと文化で、生き生きと楽しむまちにします	関連する 個別計画	第2次大津市文化振興ビジョン 第2次大津市文化振興計画
	施策	02	文化・芸術に親しめる環境づくり		
	視点	01	文化・芸術の感動・創造・交流		
重事	01	市民による文化・芸術の振興			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	文化振興事業費	
事業の概要	「大津市文化振興計画」に基づき、湖都文化の総合的な文化振興の施策を推進するため、身近な文化の創造の場をつくり、誰もが参加しやすい機会を設けることにより、人と人との交流を生み、地域の活性化に大きな役割を果たすよう努める。また、市民が自主的に展開している文化活動への支援として、文化連盟などの団体に対する補助金の交付や、申請に基づく後援名義の承認等を行っている。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市民が自主的に展開している文化活動を支援するために
対象 (何又は誰を)	団体及び市民等を対象に
手段 (どのようなやり方で)	文化連盟等の文化活動に対して補助金等を交付するとともに、文化の催しに対する後援名義の使用承認や賞の交付を行い
成果 (どのような状態にするのか)	自主的な文化活動の促進、充実を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費	A	4,666	2,633	2,118	2,270	2,270	
	人件費 B	8,577	5,709	6,227	6,227	6,227	
	事業費合計 A+B	13,243	8,342	8,345	8,497	8,497	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	1	1	341	601	1	雑入、湖都大津まちづくり寄附金
	一般財源	13,242	8,341	8,004	7,896	8,496	
職員数 (人)		1.75	1.38	1.44	1.44	1.44	
職員数の内訳	正規	0.85	0.49	0.55	0.55	0.55	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.90	0.89	0.89	0.89	0.89	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	共催・補助事業数	事業	目標	6	6	6	6	6
				実績	6	6	6	-	-
	文化活動等に対する共催・補助事業数								
	2	後援名義使用承認及び賞交付件数	件	目標	175	175	175	175	175
実績				164	149	156	-	-	
後援名義の使用承認数 (及び賞を交付した件数)									
成果指標	1	共催・補助した文化活動(催し等)への参加者数	人	目標	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000
				実績	39,460	31,574	43,857	-	-
	補助した団体等が行っている文化活動(催し等)の参加者数								
	2	後援した文化・芸術事業への参加者数	人	目標	172,000	172,000	172,000	172,000	172,000
実績				123,467	159,207	126,767	-	-	
後援名義の使用を承認した催し等の入場者数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	核家族化・共働き世帯の増加、高度情報化により、働く世代や子ども・若者の文化活動への参加が難しくなっている。	
これまでの見直しや改善等の経過	市ホームページに後援を許可した文化事業を掲載し、働く世代や若年層への情報発信に努めている。また、第2次文化振興計画に基づく新たな事業の実施にも努めた。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	市民の主体的な文化活動に対して市が支援し、文化活動の裾野を広げることに繋がったため妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	市が後援した市民による多様な文化活動の参加者数は昨年度に比べ減少しているものの、共催・補助した文化活動への参加者数は増加しており、有効性は高い。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	市民の主体的な文化活動に対し市が側面的に支援し、直接経費の縮減にも努めたため効率性は高い。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	市民の主体的な文化活動を支援することで市民文化の香り豊かなまちづくりに寄与しており、総合計画に掲げる「市民による文化・芸術の振興」にも貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	引き続き、市民による文化芸術事業への支援を行うとともに、第2次文化振興計画に基づく回遊型コラボレーション事業として各文化施設をつなぐ取組みを実施し、総合計画に掲げる施策「文化・芸術に親しめる環境づくり」の推進に努めて行く。
部局長コメント	引き続き、市民による文化芸術事業への支援を行うとともに、第2次文化振興計画に掲げる回遊型コラボレーション事業等の充実を図り、総合計画に掲げる「文化・芸術に親しめる環境づくり」の推進に努めていくこと。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	112.74 %	90.21 %	125.30 %
	指標2	71.78 %	92.56 %	73.70 %
成果増減率	指標1	- %	-19.98 %	+38.90 %
	指標2	- %	+28.94 %	-20.37 %
活動単位コスト	指標1	2,207 千円	1,390 千円	1,390 千円
	指標2	80 千円	55 千円	53 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
コスト増減率		- %	-36.20 %	-1.17 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	54				
部 局 名	市民部	所 属 名	文化・青少年課	所 属 長	吉田 美紀
事務事業名	00774	伝統芸能会館管理運営事業	記 入 者	河村 正人	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市伝統芸能会館条例 第2次大津市文化振興ビジョン、第2次大津市文化振興計画
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り		
	政策	04	スポーツと文化で、生き生きと楽しむまちにします		
	施策	02	文化・芸術に親しめる環境づくり		
	視点	99	その他		
重事	99	その他	関連する個別計画		
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	伝統芸能会館管理運営事業費	
事業の概要	能楽をはじめ邦楽、舞踊並びに茶道、華道その他の伝統芸能に係る創造、練習、鑑賞などを通して、芸能文化の伝承と創造、発信を図っている。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	伝統芸能の普及と啓発のため
対象 (何又は誰を)	利用者を対象に
手段 (どのようなやり方で)	市民の伝統芸能活動の拠点としての施設を充実させ、能や狂言等の自主事業の開催及び市民団体への貸館事業を行うことにより
成果 (どのような状態にするのか)	伝統芸能活動を通じての市民文化を向上させる。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		19,610	20,856	18,999	16,645	16,478	平成19年度指定管理者制度開始
人件費 B		2,025	902	902	902	902	
事業費合計 A+B		21,635	21,758	19,901	17,547	17,380	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	21,635	21,758	19,901	17,547	17,380	
職員数(人)		0.25	0.11	0.11	0.11	0.11	
職員数の内訳	正規	0.25	0.11	0.11	0.11	0.11	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	能舞台利用件数	件	目標	300	300	200	200	200
				実績	167	191	170	-	-
	2	和室及び会議室利用件数	件	目標	2,700	2,700	1,900	1,900	1,900
				実績	1,443	1,604	1,611	-	-
成果指標	1	能舞台利用率	%	目標	40	40	60	60	60
				実績	50	58.4	51.3	-	-
	2	和室及び会議室利用率	%	目標	70	70	80	80	80
				実績	72	81.8	81.1	-	-
		和室及び会議室利用件数÷利用可能日数							

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	55				
部局名	市民部	所属名	いじめ対策推進室	所属長	柴原 哲生
事務事業名	02452	いじめ対策推進事業	記入者	仲野 全彦	

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根拠法令等	いじめ防止対策推進法、 大津市子どものいじめの防止に関する条例	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします			
	施策	03	いじめ対策の推進	関連する個別計画		大津市いじめの防止に関する行動計画
	視点	01	いじめ対策の推進			
重事	01	総合的ないじめ対策の推進				

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	いじめ対策推進事業費	

事業の概要
 法、条例の規定及び趣旨に基づき、いじめの予防と対策にかかる次の事業を実施している。
 ・大津の子どもをいじめから守る委員会設置、運営
 ・いじめ対策体制の整備運営〔相談窓口、関係機関連携〕 ・いじめ防止行動計画の策定及び進捗管理
 ・いじめ防止のための啓発活動 ・インターネット等によるいじめ対策会議の設置及び啓発の実施

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	大津市子どものいじめの防止に関する条例及び大津市いじめの防止に関する行動計画に基づき、子どもをいじめから守るための総合的な対策を行うため、
対象 (何又は誰を)	市立小中学校並びに大津市の区域内にある市立学校以外の学校に通学する児童及び生徒、その他これらの者と等しくいじめ防止の対象と認めることが適当と認められる者（18歳になる年度末まで）を対象に、
手段 (どのようなやり方で)	取組主体である市、学校、保護者、市民及び事業者等は、それぞれの責務及び役割を自覚し、主体的かつ積極的に相互に連携して、いじめ防止に取り組み、
成果 (どのような状態にするのか)	子どもが健やかに成長し、安心して生活し、学ぶことができる環境を整え、一人一人の尊厳を大切に、相互に尊重しあう社会を実現する。

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		19,884	18,905	31,046	27,681	27,717	
人件費 B		58,574	58,290	58,758	56,266	56,266	
事業費合計 A+B		78,458	77,195	89,804	83,947	83,983	
事業費の内訳	国	4,186	3,326	10,790	14,026	8,680	R2はH31の内示額を記載
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	74,272	73,869	79,014	69,921	75,303	
職員数(人)		11.16	10.93	10.97	10.17	10.17	兼務職員を0.01人として算入
職員数の内訳	正規	5.15	5.14	5.13	5.12	5.12	
	嘱託	5.01	4.55	4.84	4.05	4.05	R1専門員1名減
	臨時	1.00	1.24	1.00	1.00	1.00	

<4. 指標> DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	いじめの相談案件数	件	目標	120	120	120	130	130	
				実績	107	103	126	-	-	
	いじめ対策推進室で直接相談を受けたいじめ事案(いじめの疑い含む)の実件数									
	2	いじめの相談対応延べ回数	回	目標	750	950	1,050	900	900	
実績				932	1,040	866	-	-		
いじめ対策推進室で直接相談を受けた事案(いじめ以外含む)の対応延べ回数										
成果指標	1	誰かに相談した子どもの割合	%	目標	62	62.5	63.8	64.8	65.6	
				実績	60.38	63.1	61.4	-	-	
	いじめを受けた、もしくは受けたときに「誰かに相談した」子どもの割合									
	2	何かした子どもの割合	%	目標	70	70.9	72.2	73.2	74	
実績				69.02	77.1	72	-	-		
いじめを見つけたときに「何か良いことをした」子どもの割合										

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	56			
部局名	市民部	所属名	市民文化会館	
所属長	高野早人		記入者	和田 光生
事務事業名	00773 市民文化会館管理運営事業			

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	市民文化会館の設置及び管理に関する条例 大津市文化振興ビジョン 大津市文化振興計画
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人々が集うまちを創り		
	政策	04	スポーツと文化で、生き生きと楽しむまちにします		
	施策	02	文化・芸術に親しめる環境づくり		
	視点	01	文化・芸術の感動・創造・交流		
重事	01	市民による文化・芸術の振興	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	市民文化会館管理運営事業費	

事業の概要
市民が低料金で安全かつ快適に文化活動ができるよう、施設の管理運営等を行っている。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	市民に文化活動の場を提供する一方で、生涯学習の活動にも寄与する。
対象 (何又は誰を)	市民一般及び各種文化団体・サークル等
手段 (どのようなやり方で)	低料金で安全かつ快適に文化活動ができるよう、施設の管理を行う。
成果 (どのような状態にするのか)	市民の文化の拠点施設として、市民を中心とした文化振興活動がより活発となるよう推進する。

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		10,694	9,625	8,951	9,060	9,780	
人件費 B		10,618	10,755	9,191	9,683	9,683	
事業費合計 A+B		21,312	20,380	18,142	18,743	19,463	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	5,007	5,054	4,601	4,068	4,100	
	一般財源	16,305	15,326	13,541	14,675	15,363	
職員数(人)		2.78	2.78	2.72	2.78	2.78	
職員数の内訳	正規	0.51	0.51	0.45	0.51	0.51	
	嘱託	2.00	2.00	1.00	1.00	1.00	
	臨時	0.27	0.27	1.27	1.27	1.27	

<4. 指標> DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	貸室利用件数	件数	目標	900	900	900	900	0
				実績	890	793	806	-	-
多目的ホール・会議室・和室の年間利用件数									
2				目標					
				実績					
成果指標	1	貸室利用件数目標達成率	%	目標	100	100	100	100	0
				実績	99	88	90	-	-
貸室利用件数(実績) ÷ 貸室利用件数(目標)									
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	市民団体の芸術文化活動（ダンス・書道・絵画等）をはじめ、市民の自発的活動は活発であり、文化会館の高い稼働率がそれを物語っている。また、市の公的な会議の会場としても利用されている。		
これまでの見直しや改善等の経過	新電力に変更するなど、光熱水費の削減に努めている。29年度まで嘱託2名であったところを、1名を臨時職員に変更した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	ダンスや書道・絵画・音楽など市民の多様な文化活動に応え、市役所に近いことから行政の会議にも適当な場所として利用されており、市が主体的に運営することは妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	多目的ホールは高い稼働率を維持しており、施設の有効性を示している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	嘱託1名、臨時1名で日常の運営を行ない、新電力の導入、可能な範囲での改修を進め、安心して利用できる環境を整えるように努めている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	市民の自発的な文化活動を支えるとともに、行政の会議にも利用されており、行政の情報発信の場としても貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	市役所に近いことから、公的会議の場として有効な施設である。また市民の活発な文化活動を支える場として、今後もより利用しやすい環境を維持し、さまざまな活動に貢献できるように努める。
部局長コメント	多目的ホールを中心に、稼働率は安定しており、市民の多様な文化活動を支える施設として定着している。とくにスポーツ系の活動では、市民の健康維持にも役立っている。今後も幅広い世代がさまざまな活動を展開できるよう、施設の管理に努める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	99.00 %	88.00 %	90.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-11.11 %	+2.27 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	23 千円	25 千円	22 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	215 千円	231 千円	201 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+7.58 %	-12.95 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	57				
部局名	市民部	所属名	長等創作展示館	所属長	池田 勝三
事務事業名	00771	長等創作展示館維持管理運営事業	記入者	林 栄子	

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	天津市創作展示館条例
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り		
	政策	04	スポーツと文化で、生き生きと楽しむまちにします	関連する個別計画	天津市文化振興ビジョン 天津市文化振興計画
	施策	02	文化・芸術に親しめる環境づくり		
	視点	01	文化・芸術の感動・創造・交流		
重事	01	市民による文化・芸術の振興			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	長等創作展示館管理運営事業費	
事業の概要	長等の豊かな自然と歴史文化の中で美術工芸品等を鑑賞及び創作する場を提供するため、陶芸教室等各種講座を開設するなど、創作展示館として運営する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	全ての市民が主体的に文化に触れ、学び、創作する場と機会を提供し、湖都文化の発展に寄与するため。
対象 (何又は誰を)	市民等来館者
手段 (どのようなやり方で)	陶芸教室等各種講座の開設、創作スペースの貸出しなどを行う。
成果 (どのような状態にするのか)	多くの市民に鑑賞及び創作する場と機会を提供し、心豊かで潤いのある市民生活や、個性豊かで活力あふれる地域社会を創造する。

<3. 経費> DO

	平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考	
直接経費 A	5,031	7,835	4,948	3,046	3,046		
人件費 B	24,970	24,230	24,080	24,780	21,230		
事業費合計 A+B	30,001	32,065	29,028	27,826	24,276		
事業費の内訳	国	0	0	0	0		
	県	0	0	0	0		
	起債	0	0	0	0		
	その他	3,089	3,318	3,380	1,605	1,704	
	一般財源	26,912	28,747	25,648	26,221	22,572	
職員数(人)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00		
職員数の内訳	正規	3.00	3.00	3.00	3.00	2.00	
	嘱託	1.00	1.00	1.00	1.00	2.00	
	臨時	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	

<4. 指標> DO

	指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
1	特別展等開催数(展示替数)	回	目標	4	3	3	3	0
			実績	3	3	3	-	-
	常設展示室での特別展開催数もしくは展示物の変更回数							
2	講座開催数 (H31~貸室使用件数に変更)	件	目標	50	50	50	150	150
			実績	57	64	52	-	-
	陶芸教室等、各種講座開催 平成31年度より主催講座廃止により貸室使用件数に変更する。							
1	入館者数	人	目標	3,500	3,000	3,000	2,500	2,500
			実績	2,221	2,519	2,518	-	-
	常設展示への入館者数							
2	講座参加者数 (H31~貸室使用者数に変更)	人	目標	2,000	2,000	2,000	2,500	2,500
			実績	1,845	1,971	2,152	-	-
	各種講座参加者数。H31年度より主催講座廃止により貸室使用者数に変更する。							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	市民生活の原点である共存の心、豊かな感性を育む環境を提供する文化施設は、人間関係の希薄化している現在社会において必要な施設である。	
これまでの見直しや改善等の経過	創作室においては、市民ニーズに応じた主催講座を企画し、受講者の増加が図れたが費用対効果を考慮すれば更なる改革が必要である。展示室においては、定期的に展示替を行うほか随時新企画を実施し集客を図っている。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	教室の受講者は幼児から小学生、年配者と幅広く受講されており、市民の文化、芸術に親しめる環境づくりに寄与している。また、美術館の来館者は65%が市外からの来館者であり、観光都市の一翼も担っている。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	創作室の稼働率は高い水準（稼働率60%）であり、講座受講者も増加し、豊かな市民生活に貢献している。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	集客のため美術館内でミニコンサート及び三橋節子ゆかりの方によるギャラリートーク等を随時実施、創作室では市民ニーズに適應した講座の開催など効果的な事業を推進している。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	人間愛、親子愛をテーマとしている絵画を鑑賞すること、同じ趣味を持った仲間と集う場所を提供することにより、豊かな感性を育み、潤いのある市民生活を営むことに貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	多くの市民に鑑賞及び創作する場と機会を提供し、豊かな心を持つ人間形成に必要な施設であるが、費用対効果を念頭に講座のあり方を検討する。
部局長コメント	常設展示室の展示替えのほか、各種講座の充実、フェイスブック活用など多彩な情報発信にも努めており、特に創作スペースの利用促進に繋げているが、更なる費用対効果を図り、他の公共施設との連携を模索しつつ、市民の文化創作活動の場として事業の展開に取り組み、心豊かな潤いある市民生活に寄与すること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	63.45 %	83.96 %	83.93 %
	指標2	92.25 %	98.55 %	107.60 %
成果増減率	指標1	- %	+13.41 %	-0.03 %
	指標2	- %	+6.82 %	+9.18 %
活動単位コスト	指標1	10,000 千円	10,688 千円	9,676 千円
	指標2	526 千円	501 千円	558 千円
成果単位コスト	指標1	13 千円	12 千円	11 千円
	指標2	16 千円	16 千円	13 千円
コスト増減率		- %	-2.86 %	-13.25 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	58	
部局名	市民部	所属名 仰木太鼓会館
事務事業名	00775 仰木太鼓会館管理運営事業	所属長 正木 充夫
		記入者 正木 充夫

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市仰木太鼓会館条例
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り		
	政策	04	スポーツと文化で、生き生きと楽しむまちにします	関連する個別計画	天津市文化振興ビジョン ・天津市文化振興計画
	施策	02	文化・芸術に親しめる環境づくり		
	視点	01	文化・芸術の感動・創造・交流		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	仰木太鼓会館管理運営事業費	

事業の概要
 仰木太鼓会館は、天津市指定無形民俗文化財である仰木太鼓の保存と活用を図り、地域の歴史および文化の理解を深める場として設置されたもので、仰木太鼓の練習や住民の集会等に活用されるよう施設の適正な管理を行っている。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	天津市指定無形民俗文化財である仰木太鼓の保存と活用を図る場の提供
対象 (何又は誰を)	市民一般
手段 (どのようなやり方で)	施設の適正な管理等、仰木太鼓の練習、住民の集会等のための場所の提供に関する事業を行う
成果 (どのような状態にするのか)	天津市指定無形民俗文化財である仰木太鼓が継承されるとともに、仰木地域の歴史及び文化への理解が深まり、市民文化が向上する

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		2,121	2,300	2,504	2,096	2,026	
人件費 B		939	1,426	1,430	1,535	820	
事業費合計 A+B		3,060	3,726	3,934	3,631	2,846	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	69	56	69	50	50	
	一般財源	2,991	3,670	3,865	3,581	2,796	
職員数(人)		0.20	0.30	0.30	0.25	0.10	
職員数の内訳	正規	0.10	0.10	0.10	0.15	0.10	
	嘱託	0.10	0.20	0.20	0.10	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	施設利用件数	件	目標	270	270	270	270	270
				実績	249	209	206	-	-
	年間利用件数(実績)								
	2	施設利用人数	人	目標	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500
実績				8,919	7,757	7,042	-	-	
年間利用人数(実績)									
成果指標	1	年間利用件数率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	92.2	77.4	76.2	-	-
	年間利用件数(実績) ÷ 年間利用件数(目標) × 100								
	2	年間利用人数率	%	目標	100	100	100	100	100
実績				93.9	81.6	74.1	-	-	
年間利用人数(実績) ÷ 年間利用人数(目標) × 100									

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	59	部 局 名	市民部	所 属 名	市民スポーツ・国スポ・障スポ	所 属 長	内田 一成
事務事業名	03400 国際スポーツ大会等招致事業	記 入 者	金本 正彦				

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市スポーツ推進計画
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り	関連する個別計画	
	政策	01	インバウンド観光で人が集い、にぎわうまちにします		
	施策	01	オンリーワンを活かした国内外からの誘客の推進		
	視点	04	スポーツ観光の推進		
重事	01	大津の特長を活かしたスポーツの推進			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	国際スポーツ大会等招致事業費	
事業の概要	国際スポーツ大会等の開催を契機に、チームキャンプ地等の招致活動やホストタウン事業の推進を通じて、参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図り、もってスポーツ観光を推進する。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他（負担金）				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	市民の国際スポーツ大会への機運を高めるために
対象 (何又は誰を)	市民を対象に
手段 (どのようなやり方で)	国際スポーツ大会の啓発イベントの実施やホストタウン交流事業を推進することにより
成果 (どのような状態にするのか)	参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図る。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		0	1,688	2,569	48,192	6,650	
人件費 B		0	1,148	2,050	10,168	10,168	
事業費合計 A+B		0	2,836	4,619	58,360	16,818	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	5,864	0	
	一般財源	0	2,836	4,619	52,496	16,818	
職員数(人)		0.00	0.14	0.25	1.24	1.24	
職員数の内訳	正規	0.00	0.14	0.25	1.24	1.24	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	啓発イベント・交流事業の実施回数	回数	目標	0	6	6	6	3	
				実績	0	6	4	-	-	
	国際スポーツ大会の啓発イベント及びホストタウン交流事業の実施延べ回数									
	2			目標						
		実績								
成果指標	1	啓発イベント・交流事業の参加人数	人	目標	0	3,000	3,000	3,000	1,500	
				実績	0	4,087	11,356	-	-	
	各事業の参加延べ人数									
	2			目標						
		実績								

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	60	
部 局 名	市民部	所 属 名
事務事業名	00841 スポーツ推進委員設置事業	所 属 長
		記 入 者

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	スポーツ基本法、天津市スポーツ推進委員に関する規則 大津市スポーツ推進計画
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り		
	政策	04	スポーツと文化で、生き生きと楽しむまちにします		
	施策	01	スポーツの普及・振興		
	視点	01	生涯スポーツの普及・振興		
重事	01	生涯スポーツの推進	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	スポーツ推進委員設置費	

事業の概要
 スポーツ推進のための事業実施に係る連絡調整、並びに住民に対するスポーツの実技指導、その他スポーツに関する指導、助言を行う「大津市スポーツ推進委員」を委嘱している。地域でのスポーツ指導やスポーツイベントの中心的な存在（コーディネーター）として活動するため、研修会などを開催し委員の資質向上を図っている。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	地域における生涯スポーツ振興のために
対象 (何又は誰を)	社会体育関係者（スポーツ推進委員等）を対象として
手段 (どのようなやり方で)	各種研修会への派遣や社会体育指導者研修会、毎月1回の定例会を開催し
成果 (どのような状態にするのか)	社会体育関係者の資質を向上し、住民に対するスポーツの実技指導、その他スポーツに関する指導、助言を行うためスポーツコーディネーターを養成する。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		4,261	4,262	4,027	4,205	4,205	
人件費 B		2,997	3,034	2,050	2,050	2,050	
事業費合計 A+B		7,258	7,296	6,077	6,255	6,255	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	7,258	7,296	6,077	6,255	6,255	
職員数(人)		0.37	0.37	0.25	0.25	0.25	
職員数 の内訳	正規	0.37	0.37	0.25	0.25	0.25	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	スポーツ推進委員及びスポーツ指導員の数	人	目標	182	46	46	46	46
				実績	44	44	42	-	-
		定数 スポーツ推進委員46人							
成果指標	1	社会体育指導者研修会の開催	回	目標	2	2	2	2	2
				実績	2	2	2	-	-
		社会体育関係者の資質向上を図るため、年2回以上開催							
2	社会体育指導者研修会への参加率	%	目標	90	90	90	90	90	
			実績	72.73	65.91	64.2	-	-	
		参加者/スポーツ推進委員							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	近年、スポーツ推進委員の役割は、スポーツ技術の指導その他スポーツに関する指導及び助言のみならず、スポーツ推進のための事業実施に係る連絡調整として、重要性が増してきている。	
これまでの見直しや改善等の経過	スポーツ推進委員の構成については、総合型地域スポーツクラブ、大学、障害者スポーツ団体からの推薦に加え、一般公募からも参画いただいている。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	スポーツ推進委員は、スポーツ基本法の規定により、市が委嘱している。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	障害者スポーツなどの研修を実施することで、スポーツ推進委員の資質向上を図っている。また、各地域でのスポーツイベントの企画運営や地域へ出張型体力測定を行うなど地域のスポーツコーディネーターの役割を担っている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	「地域いきいき健康マップ」の作成や各種事業の運営、地域へのスポーツ啓発活動に寄与している。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	地域・大学・行政とのパイプ役だけでなく、体力測定会などの自主事業の展開により、本市における生涯スポーツの普及・推進に大きく貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>スポーツ推進委員は、地域におけるスポーツ技術の指導や助言のみならず、地域のスポーツ活動推進のコーディネーターの役割を担っている。今後より一層地域における生涯スポーツを推進するため、スポーツ推進委員の資質向上のための指導者研修会開催や市民が体を動かすきっかけ作りに繋がる自主事業を拡充できるよう支援していく。</p> <p>公的な社会体育指導者であるスポーツ推進委員は、市民が生涯スポーツ活動を実践するうえで、実技指導や助言を行うなど非常に重要な役割を担っていることから、推進委員の資質向上のための指導者研修会の開催など人材育成に取り組むこと。また出張型の体力測定会やウォーキングマップの作成などスポーツ推進委員会の独自事業も進めていくこと。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標 1	100.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標 2	80.81 %	73.23 %	71.33 %
成果増減率	指標 1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標 2	- %	-9.37 %	-2.59 %
活動単位コスト	指標 1	164 千円	165 千円	144 千円
	指標 2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標 1	3,629 千円	3,648 千円	3,038 千円
	指標 2	99 千円	110 千円	94 千円
コスト増減率		- %	+5.72 %	-15.59 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	61				
部 局 名	市民部	所 属 名	市民スポーツ・国スポ・障スポ	所 属 長	内田 一成
事務事業名	01909 まちづくり健歩運動推進事業	記 入 者	金本 正彦		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	スポーツ基本法
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り	関連する個別計画	大津市スポーツ推進計画
	政策	04	スポーツと文化で、生き生きと楽しむまちにします		
	施策	01	スポーツの普及・振興		
	視点	01	生涯スポーツの普及・振興		
重事	01	生涯スポーツの推進			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	まちづくり健歩運動推進事業費	
事業の概要	ウォーキングコースの紹介やウォーキングを活用したイベントの開催などを通じて、市民の健康増進や体力づくりのきっかけを提供し、市民の運動・スポーツ実施率の向上を図る。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他（負担金）				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	手軽に取り組めるウォーキングを推進するため
対象 (何又は誰を)	大津市に住み、働き、学び、訪れる人に対して
手段 (どのようなやり方で)	ウォーキングイベントを開催することで
成果 (どのような状態にするのか)	市民（成人）の週1回以上のウォーキングを含む運動・スポーツ実施率を65%に引き上げる。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,500	1,000	1,000	250	250	
人件費 B		972	164	164	164	164	
事業費合計 A+B		2,472	1,164	1,164	414	414	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,472	1,164	1,164	414	414	
職員数(人)		0.12	0.02	0.02	0.02	0.02	
職員数の内訳	正規	0.12	0.02	0.02	0.02	0.02	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	ウォーキングイベントの開催	回数	目標	50	11	11	1	1
				実績	10	11	11	-	-
	ウォーキングイベントの開催回数								
	2	ウォーキング参加者数	人	目標	720	720	1,000	1,000	1,000
実績				479	1,529	1,306	-	-	
ウォーキングの参加者数									
成果指標	1	運動・スポーツ実施率	パーセント	目標	65	65	65	65	65
				実績	46.6	48.1	46.7	-	-
	市民（成人）の週1回以上のウォーキングを含む運動・スポーツ実施率								
	2				目標				
実績									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	直近の日本全国のスポーツ実施率は改善傾向がみられる。滋賀県のスポーツ実施率について、平成28年度までは下降傾向だったが、平成30年度は改善傾向がみられる。		
これまでの見直しや改善等の経過	大津市スポーツ推進計画では市民総スポーツの機会づくりとして、ウォーキングの推進を図る中、「BIWA-TEKU」アプリと連携し、ウォーキングコース情報の紹介・発信を行った。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	手軽に取組めるウォーキングを全市的に推進していくことは、市民の運動・スポーツのきっかけ作りに寄与している。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	運動・スポーツ実施率は、今年度は低下している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	主管する団体等へ事業委託及び実行委員会形式で実施は効率的である。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	ウォーキングを推進する事で、市民の運動・スポーツのきっかけ作りに貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	本市や各種団体が保有するウォーキングコースなどを整理し、「BIWA-TEKU」アプリと引き続き連携を行い、コース情報の紹介・発信を行っていくことで、市民の運動・スポーツのきっかけ作りを提供していく。
部局長コメント	市民の健康増進、体力づくりのきっかけを創出していく上で、ウォーキングは気軽に取り組めるスポーツとして定着している。今後は、市民の利用しやすいウォーキングコースの情報発信の手法等について研究するとともに、庁内他部署との連携も密にし、市民の運動意欲を向上させる方法を検討すること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	71.69 %	74.00 %	71.84 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+3.21 %	-2.91 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	247 千円	105 千円	105 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	53 千円	24 千円	24 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-54.38 %	+2.99 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	62				
部局名	市民部	所属名	市民スポーツ・国スポ・障スポ	所属長	内田 一成
事務事業名	00846	国体・オリンピックチャレンジ事業	記入者	金本 正彦	

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	スポーツ基本法
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人々が集うまちを創り		
	政策	04	スポーツと文化で、生き生きと楽しむまちにします	関連する個別計画	大津市スポーツ推進計画
	施策	01	スポーツの普及・振興		
	視点	02	競技スポーツの推進		
重事	01	子どもの運動・スポーツの推進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	国体・オリンピックチャレンジ事業費	

事業の概要
令和6年（2024年）の滋賀国スポ・障スポの開催に向け、トップアスリートによる競技教室などを開催することにより、さまざまな運動に触れる機会を増やし、子どもたちの体力向上を図るとともに、競技スポーツの魅力を伝えながら子どもが楽しく体を動かす機会づくりを進める。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（ ）

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	子どもたちの運動に触れる機会を増やすために
対象 (何又は誰を)	市内の小学生を対象に
手段 (どのようなやり方で)	トップアスリートによる各種スポーツ教室を開催し、競技スポーツの魅力を伝えることにより
成果 (どのような状態にするのか)	子どもたちの運動能力向上を図る。

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		2,078	1,500	1,000	500	500	
人件費 B		972	328	328	328	328	
事業費合計 A+B		3,050	1,828	1,328	828	828	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	3,050	1,828	1,328	828	828	
職員数(人)		0.12	0.04	0.04	0.04	0.04	
職員数の内訳	正規	0.12	0.04	0.04	0.04	0.04	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

<4. 指標> DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	開催教室数	教室	目標	3	3	3	1	1
				実績	3	3	2	-	-
2		事業(種目)数		目標					
				実績					
成果指標	1	参加者数	人	目標	1,000	1,000	1,000	300	300
				実績	740	346	379	-	-
2		参加者数合計		目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	2020年東京オリ・パラ、2024年には2巡目滋賀国スポ・障スポの開催が予定されており、市民のスポーツに対する機運はますます高くなっている。		
これまでの見直しや改善等の経過	直営で行っていた「アスリートチャレンジ事業」を平成27年度より「国体・オリンピックチャレンジ事業」へと名称変更を行うと同時に、委託事業でのスポーツ教室を開催。今年度は複数の団体に業務委託し実施した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	本市が、滋賀国スポ・障スポや東京オリ・パラへの機運を高めるため、トップアスリート教室を開催することにより、子どもの運動・スポーツの推進に寄与している。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	子ども達が楽しく体を動かす機会づくりに寄与している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	各種スポーツ教室の計画や運営等の実績のある事業者に委託して実施する事は効率的である。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	子ども達へ競技スポーツの魅力を伝えながら、楽しく体を動かす機会を提供している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	大会開催種目の啓発・普及に努め、子ども達にスポーツへの参加意欲の向上や競技スポーツの魅力を伝えていく。大津市で開催される国スポ種目を重点的に実施するなど、事業内容について検討を行う。また、受託事業者への指導及び連携を密にすることで、事業の進捗管理を徹底し、周知・啓発方法の改善を図り、効率的な事業を行っていく。
部局長コメント	当事業の実施により、更なる大会開催種目の啓発・普及に努め、2020年開催予定の東京オリ・パラ、2024年開催予定の国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に対する機運を高めていく。今後も、子どもたちに競技スポーツの魅力を伝えるとともに、スポーツへの参加意欲の向上を目指していくこと。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	74.00 %	34.60 %	37.90 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-53.24 %	+9.53 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	1,016 千円	609 千円	664 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	4 千円	5 千円	3 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+28.18 %	-33.67 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	63				
部局名	市民部	所属名	市民スポーツ・国スポ・障スポ	所属長	内田 一成
事務事業名	00837	体育団体等活動助成事業	記入者	金本 正彦	

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	スポーツ基本法
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人々が集うまちを創り		
	政策	04	スポーツと文化で、生き生きと楽しむまちにします	関連する個別計画	大津市スポーツ推進計画
	施策	01	スポーツの普及・振興		
	視点	02	競技スポーツの推進		
重事	02	地域のスポーツ活動の推進			
関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称	
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	体育団体等活動助成金	
事業の概要	生涯にわたり健康で活力ある生活を維持するため、生活にスポーツやレクリエーション活動を取り入れるよう、各種体育団体の活動を支援することにより、生涯スポーツの振興を図る。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	各種体育団体によるスポーツ事業が活発に展開されるよう
対象 (何又は誰を)	各種体育団体（1. 市内36学区体育団体 2. 大津市体育協会 3. 大津市スポーツ少年団 4. 大津市レクリエーション協会 5. 大津市学区体育団体連絡協議会）を対象として
手段 (どのようなやり方で)	運営補助金、事業補助金を交付し、
成果 (どのような状態にするのか)	各種スポーツの振興及び生涯スポーツやレクリエーション事業の普及を通じて健康の保持増進を図る。

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		14,034	12,722	13,438	12,405	12,405	
人件費 B		2,025	2,050	2,050	1,886	1,886	
事業費合計 A+B		16,059	14,772	15,488	14,291	14,291	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	16,059	14,772	15,488	14,291	14,291	
職員数(人)		0.25	0.25	0.25	0.23	0.23	
職員数の内訳	正規	0.25	0.25	0.25	0.23	0.23	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

<4. 指標> DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	助成金対象団体	団体	目標	5	5	5	5	5
				実績	5	5	5	-	-
市内36学区体育団体、体育協会、スポーツ少年団、他2団体									
成果指標	1	助成団体活動事業数	事業	目標	375	375	375	375	380
				実績	389	386	390	-	-
対象5団体が実施する事業の合計									
2				目標					
				実績					

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	64		
部局名	市民部	所属名	市民スポーツ・国スポ・障スポ
事務事業名	00849 各種全国体育大会等共催負担及び補助事業	所属長	内田 一成
		記入者	金本 正彦

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	スポーツ基本法
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人々が集うまちを創り		
	政策	04	スポーツと文化で、生き生きと楽しむまちにします	関連する個別計画	大津市スポーツ推進計画
	施策	01	スポーツの普及・振興		
	視点	02	競技スポーツの推進		
重事	02	地域のスポーツ活動の推進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	各種全国体育大会等共催負担及び補助事業費	
	一般会計	特定	評価対象事業	全国大会開催支援事業費	

事業の概要
市内で開催される各種全国大会等に補助（負担）金を交付し、選手の競技力向上や役員の競技運営力の向上を図るとともに、市民が各種全国大会に接することで、スポーツに対する意義を体感・理解していただく機会とする。また、歴史ある各大会が大津市内で継続して開催していけるよう、競技関係者や市民、市民団体等の理解や協力のもと事業を展開しPR活動にも努めている。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	参加選手の競技力向上、スポーツを直接見る環境や、スポーツを支える人の意識、市民へのスポーツ啓発、大津市のスポーツ環境を全国に啓発するために
対象 (何又は誰を)	3月のびわ湖毎日マラソン大会、5月の朝日レガッタ、その他、市内で開催される全国大会等の事業を対象として
手段 (どのようなやり方で)	負担金や補助金を交付し
成果 (どのような状態にするのか)	市民のスポーツ意識の醸成や実施する機運を高めると共に、この大きな大会を世界選手権やオリンピックの選考大会として開催できるよう支援し、併せて大津市の知名度を高める。

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		17,278	16,297	26,448	16,750	16,750	平成29年度より全国大会開催
人件費 B		2,997	3,690	4,428	1,886	1,886	支援事業と統合
事業費合計 A+B		20,275	19,987	30,876	18,636	18,636	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	20,275	19,987	30,876	18,636	18,636	
職員数(人)		0.37	0.45	0.54	0.23	0.23	
職員数の内訳	正規	0.37	0.45	0.54	0.23	0.23	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

<4. 指標> DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	負担金、補助金等交付件数	件	目標	13	13	11	9	9
				実績	11	10	10	-	-
	2	交付している大会件数		目標					
				実績					
成果指標	1	参加者・参加チーム数	件	目標	4,500	4,500	4,500	4,500	5,000
				実績	8,021	7,174	6,583	-	-
	2	交付大会への参加者・参加チーム数		目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	大会の運営にあたっては、更なる安全面での対策が求められている。近年増加している車両事故対策やテロ対策など、今までの運営以上に安全管理面に配慮した対策を講じなければならない状況にある。		
これまでの見直しや改善等の経過	大会運営については、安全確保と効率性を踏まえ、自主整理員業務や警備体制等の見直しを行うとともに、前大会の反省点を共有し反映するなど、大会運営が円滑に行えるよう協議のうえ、実施している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	本市が負担金・補助金を交付することにより各種全国大会等が身近な会場で開催されることで、市民のスポーツ意識の醸成や機運を高めるとともに大津市のスポーツ環境を全国に発信することができる。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	身近な会場で全国大会等を直接見ることにより市民のスポーツ意識の醸成や機運の向上に寄与している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	主管する団体等への事業補助及び実行委員会形式での実施は効率的である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	トップアスリートを身近で応援することで、市民のスポーツに対する機運の醸成に貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	びわ湖毎日マラソンや朝日レガッタ等の全国レベルのスポーツイベントを開催することで大津市の知名度を向上させていくとともに、市民のスポーツに対する機運を高めていく。
部局長コメント	びわ湖毎日マラソンや朝日レガッタの開催は、市民が全国レベルの競技を身近に体感できる本市に根付いた伝統的な大会として、今後も関係団体と連携し、継続開催に向け注力していく。また、その他のスポーツ大会等を招致することにより、更なる生涯スポーツ・競技スポーツの推進及びシティセールスの推進を図ること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	178.24 %	159.42 %	146.28 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-10.55 %	-8.23 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	1,843 千円	1,998 千円	3,087 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	2 千円	2 千円	4 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+10.21 %	+68.34 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	65				
部局名	市民部	所属名	市民スポーツ・国スポ・障スポ	所属長	内田 一成
事務事業名	00851	市民体育大会等開催助成事業	記入者	金本 正彦	

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	スポーツ基本法
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人々が集うまちを創り		
	政策	04	スポーツと文化で、生き生きと楽しむまちにします	関連する個別計画	大津市スポーツ推進計画
	施策	01	スポーツの普及・振興		
	視点	02	競技スポーツの推進		
重事	02	地域のスポーツ活動の推進			
関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称	
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	市民体育大会等開催助成金	
事業の概要	スポーツの祭典として多数の市民参加がある「市民体育大会（学区対抗・公開一般競技）」や比良山系の雄大な自然の中で、体力と気力を培い、健康の保持・増進を図ることを目的とした登山大会「チャレンジ比良登山&志賀ウォーキング大会」を実行委員会を組織し開催している。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他（負担金）				

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	市民の健康・体づくりに対する関心を高めるために
対象 (何又は誰を)	市民並びに登山、ウォーキング愛好家などを対象として
手段 (どのようなやり方で)	市民体育大会や登山大会とウォーキング大会を開催して
成果 (どのような状態にするのか)	市民の体力向上を図る。

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		4,595	4,600	3,097	1,500	1,500	
人件費 B		2,025	2,050	656	656	656	
事業費合計 A+B		6,620	6,650	3,753	2,156	2,156	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	6,620	6,650	3,753	2,156	2,156	
職員数(人)		0.25	0.25	0.08	0.08	0.08	
職員数の内訳	正規	0.25	0.25	0.08	0.08	0.08	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

<4. 指標> DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	大津市民体育大会開催競技種目数	種目	目標	13	13	11	11	11	
				実績	15	15	11	-	-	
	大運動会（平成29年度で終了）、卓球、バレー、バドミントン他									
	2	チャレンジ比良登山大会コース数	コース	目標	4	4	3	0	0	
実績				3	3	3	-	-		
コース数										
成果指標	1	大津市民体育大会 参加者数	人	目標	7,000	7,000	5,000	5,000	5,000	
				実績	5,395	6,775	3,544	-	-	
	各競技参加者数の合計									
	2	チャレンジ比良登山大会 参加者数	人	目標	800	800	800	0	0	
実績				417	369	511	-	-		
各コース参加者数の合計										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	2019ラグビーワールドカップ、2020東京オリ・パラ、ワールドマスターズゲームズ2021関西、2024滋賀国スポ・障スポが開催される予定であり、市民のスポーツに対する関心・機運は高まりつつある。		
これまでの見直しや改善等の経過	実行委員会にて実施内容等を見直し、平成30年度は市民体育大会の大運動会の部の代わりに、誰もが参加しやすいウォークラリーを実施。チャレンジ比良登山&志賀ウォーキングは平成30年度で廃止となった。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	市民の健康・体力づくりのきっかけ作りとして開催し、地域のスポーツ活動の推進に寄与している。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	大運動会の部の廃止により全体の参加者は減少しているが、球技、公開一般参加の部は昨年度より参加者が増えている。チャレンジ比良登山&志賀ウォーキングは、過去5年で最多参加者数になった。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	主管する団体等の参加する実行委員会形式で実施しており効率的である。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	全市的なスポーツイベントとして実施しており、市民の運動・スポーツをするきっかけ作りに繋がっており、貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	市民体育大会の大運動会の部は、当初の目的は一定果たせたとして平成29年度で廃止した。また、チャレンジ比良登山&志賀ウォーキング大会についても、同様の理由により平成30年度で廃止した。市民体育大会については、今後も実行委員会にて開催内容等を評価・検証しながら見直しを行っていく。
部局長コメント	当初の目的は一定果たせたとして市民体育大会の大運動会の部の廃止及びチャレンジ比良登山&志賀ウォーキング大会事業を終了したが、今後は市民の健康・体力づくりの向上に少しでも寄与できるような市民体育大会が開催できるよう関係団体等との検討していくこと。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	77.07 %	96.78 %	70.88 %
	指標2	52.12 %	46.12 %	63.87 %
成果増減率	指標1	- %	+25.57 %	-47.69 %
	指標2	- %	-11.51 %	+38.48 %
活動単位コスト	指標1	441 千円	443 千円	341 千円
	指標2	2,206 千円	2,216 千円	1,251 千円
成果単位コスト	指標1	1 千円	0 千円	1 千円
	指標2	15 千円	18 千円	7 千円
コスト増減率		- %	-3.24 %	-25.68 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	67	
部局名	市民部	所属名
事務事業名	00839 学校体育施設開放事業	所属長
		記入者

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	スポーツ基本法、昭和51年文部事務次官通知
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り		
	政策	04	スポーツと文化で、生き生きと楽しむまちにします	関連する個別計画	大津市スポーツ推進計画
	施策	01	スポーツの普及・振興		
	視点	99	その他		
重要	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	学校体育施設開放事業費	
事業の概要	近年、生活水準の向上や自由時間の増大により、スポーツ活動に対する市民の欲求が高まっており、この要請に添えるため、市立小学校36校の体育館と運動場、また、市立中学校10校の体育館を学校教育に支障のない範囲で開放している。学校開放の運営にあたっては、各学校に「学校体育施設開放運営委員会」を設置し管理運営を委託している。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他（地域の団体への委託）				

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	市民が日常生活において身近にスポーツ活動を行えるために
対象 (何又は誰を)	地域住民に
手段 (どのようなやり方で)	各小中学校体育施設開放運営委員会に運営を委託して、学校体育施設を教育に支障のない範囲において開放することにより
成果 (どのような状態にするのか)	地域住民が日常的にスポーツを行い、ひいては運動・スポーツ実施率向上に寄与する。

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		13,149	12,688	11,662	10,202	10,202	
人件費 B		6,432	5,853	5,113	5,484	5,484	
事業費合計 A+B		19,581	18,541	16,775	15,686	15,686	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	6,480	7,046	5,679	5,442	5,442	照明料収入
	一般財源	13,101	11,495	11,096	10,244	10,244	
職員数(人)		1.37	1.29	0.70	0.92	0.92	
職員数の内訳	正規	0.62	0.54	0.60	0.52	0.52	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.40	0.40	
	臨時	0.75	0.75	0.10	0.00	0.00	

<4. 指標> DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	小学校開放校数	校	目標	36	36	36	36	36	
				実績	36	36	36	-	-	
	市内36小学校(葛川小を除く)を開放している。									
	2	中学校開放校数	校	目標	10	10	10	10	10	
実績				10	10	10	-	-		
市内18校の内10校を開放している。										
成果指標	1	小学校開放利用人数(運動場、体育館)	人	目標	774,000	774,000	774,000	774,000	774,000	
				実績	684,390	633,861	640,473	-	-	
	小学校開放の利用人数(運動場、体育館)									
	2	中学校開放利用人数(体育館)	人	目標	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000	
実績				35,912	35,960	38,783	-	-		
中学校開放の利用人数(体育館)										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	地域の身近な体育施設として幅広い年代の市民から利用されている。スポ少等の地域団体だけではなくクラブチーム等への参加者も増え、利用者と地域との連帯意識が薄れている。		
これまでの見直しや改善等の経過	H29運営マニュアルの見直し。H30年運営委員会への委託料算定方法の見直し。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	昭和51年の文部事務次官通知により、市が学校体育施設を地域住民のスポーツ活動に供する事業であり、妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	利用頻度は高く、地域住民が日常的にスポーツに取り組めており、運動・スポーツ実施率向上に寄与している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	地域団体に運営を委託し、地域の実情に合わせた効率的な運営がされている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	市民の運動・スポーツ実施率の向上に寄与しており、スポーツの普及・振興に貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	年度により、利用人数に変動があるものの多くの市民の利用があり、スポーツの普及・振興の施策目的を果たせており、継続して運営していく。
部局長コメント	学校体育施設については、地域住民の身近なスポーツの場として開放しており、住民の健康づくりに寄与している。事業運営を各学区の運営委員会に委託しているが、事務処理の更なる適正化及び効率化を図ること。また、運営委員会とともに現行の事務処理方法を評価・検証し、持続可能な事業の運営方式を検討していくこと。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	88.42 %	81.89 %	82.74 %
	指標2	85.50 %	85.61 %	92.34 %
成果増減率	指標1	- %	-7.38 %	+1.04 %
	指標2	- %	+0.13 %	+7.85 %
活動単位コスト	指標1	543 千円	515 千円	465 千円
	指標2	1,958 千円	1,854 千円	1,677 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
コスト増減率		- %	-1.59 %	-13.28 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	68				
部局名	市民部	所属名	市民スポーツ・国スポ・障スポ	所属長	内田 一成
事務事業名	00840	社会体育施設管理運営事業	記入者	杉本 光洋	

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	スポーツ基本法
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り		
	政策	04	スポーツと文化で、生き生きと楽しむまちにします	関連する個別計画	大津市スポーツ推進計画
	施策	01	スポーツの普及・振興		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	社会体育施設管理運営費	

事業の概要
市民のスポーツ、レクリエーションの普及振興、またそのための場を提供し、健康の保持増進を図るため、市民プール・市民運動広場・市民体育館・格技場・乗馬場・キャンプ場・ランニングコース・オリエンテーリングコースを設置している。平成18年度より市民プール・大谷乗馬場については指定管理者制度を導入している。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（地元団体への委託）

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	市民のスポーツ、レクリエーションの普及振興、またそのための場を提供し、健康の保持増進を図るため
対象 (何又は誰を)	市民に
手段 (どのようなやり方で)	指定管理施設については選定した指定管理者に、市民運動広場については、運営委員会を設置し業務委託をして
成果 (どのような状態にするのか)	市民が日常的にスポーツを行うことで運動・スポーツ実施率の向上を図り、健康を保持する。

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		76,440	71,608	333,422	160,862	160,862	
人件費 B		7,614	6,068	6,068	10,906	10,906	
事業費合計 A+B		84,054	77,676	339,490	171,768	171,768	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	6,254	6,306	29,131	31,166	31,166	体育施設等使用料
	一般財源	77,800	71,370	310,359	140,602	140,602	
職員数(人)		0.94	0.74	0.74	1.33	1.33	
職員数の内訳	正規	0.94	0.74	0.74	1.33	1.33	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

<4. 指標> DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	市民運動広場等の数	施設	目標	35	35	35	35	35
				実績	36	36	36	-	-
	運動広場等、体育館、プール、格技場、乗馬場、キャンプ場等の施設の数								
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	市民運動広場等の利用人数	人	目標	384,000	384,000	384,000	384,000	384,000
				実績	347,900	341,116	320,383	-	-
	運動広場等、体育館、プール、格技場、乗馬場、キャンプ場等の利用者数								
	2			目標					
			実績						

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	69		
部 局 名	市民部	所 属 名	市民スポーツ・国スポ・障スポ
事務事業名	00842 比良げんき村管理事業	所 属 長	内田 一成
		記 入 者	杉本 光洋

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市立野外活動施設条例
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人々が集うまちを創り	関連する個別計画	天津市スポーツ推進計画
	政策	04	スポーツと文化で、生き生きと楽しむまちにします		
	施策	01	スポーツの普及・振興		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	比良げんき村管理事業費	

事業の概要
比良げんき村における野外活動を通じて、市民のスポーツ、レクリエーションの振興を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（指定管理（H20～））

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	豊かな自然を活かした野外活動施設のなかで、青少年の健全な育成と、市民のスポーツ、レクリエーションの振興を図るため
対象 (何又は誰を)	市民や市外からの利用者に対して
手段 (どのようなやり方で)	指定管理者の民間のノウハウを活かして自然体験、環境学習の場の提供をすることにより
成果 (どのような状態にするのか)	豊かな自然を満喫し、リピーターを増やすことで、青少年の健全な育成と、市民のスポーツ、レクリエーションの振興を図る。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		16,592	18,806	17,896	17,923	17,677	
人件費 B		2,268	984	1,230	1,640	1,640	
事業費合計 A+B		18,860	19,790	19,126	19,563	19,317	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	18,860	19,790	19,126	19,563	19,317	
職員数(人)		0.28	0.12	0.15	0.20	0.20	
職員数の内訳	正規	0.28	0.12	0.15	0.20	0.20	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	げんき村の利用日数	日	目標	100	100	100	100	100	
				実績	105	115	138	-	-	
	平成30年度まではキャンプ場利用があった日数。									
	2	天体観測施設の開場日数	日	目標	100	100	100	100	100	
実績				69	62	87	-	-		
プラネタリウム、天体望遠鏡の利用があった日数。										
成果指標	1	げんき村利用日数(キャンプ場)	人	目標	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	
				実績	4,835	6,925	5,971	-	-	
	指定管理者からの報告による。									
	2	天体観測施設の利用者数	人	目標	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
実績				816	782	803	-	-		
指定管理者からの報告による。										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	市民が手軽かつ安価に自然を楽しめるキャンプ場として人気が高い。施設や遊具の安全性を求める意識が高まっている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成18年度指定管理者制度導入。平成25年度に宿泊棟と人工登はん壁が県より移管。平成27年度にプラネタリウム更新。平成29年度に浄水設備を改修し、水の安全性を高めた。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	野外活動施設を活用し、青少年の健全な育成と市民のスポーツ、レクリエーションの振興を図る事業であり妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	年々キャンプ場の利用は伸びており（平成30年度は土砂災害の影響で8ヶ月間キャンプ場の一部を閉鎖した影響で若干減少）市民のスポーツ・レクリエーションの振興につながっている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	指定管理者により、民間のノウハウを活用した管理運営、維持管理が出来ている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	キャンプ場の他、様々な施設を運営することで、市民のスポーツ、レクリエーションの振興に貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	利用者は近年堅調に伸びており、引き続き、自然を生かした施設運営、維持管理を継続しながら、より充実を図るため民間資本の導入、移譲について、地主である地元と協議を行っていく。
部局長コメント	野外活動を通じて、市民のスポーツ、レクリエーションの振興を図るため、指定管理者との連携を強化のうえ、施設を活用した自主事業の充実と積極的なPR活動を行うこと。また、今後、更なる施設の活性化と運営コスト削減を図るため、民間資本の導入、移譲について検討していくこと。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	87.90 %	125.90 %	108.56 %
	指標2	54.40 %	52.13 %	53.53 %
成果増減率	指標1	- %	+43.22 %	-13.77 %
	指標2	- %	-4.16 %	+2.68 %
活動単位コスト	指標1	179 千円	172 千円	138 千円
	指標2	273 千円	319 千円	219 千円
成果単位コスト	指標1	3 千円	2 千円	3 千円
	指標2	23 千円	25 千円	23 千円
コスト増減率		- %	-23.10 %	+10.28 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	70		
部 局 名	市民部	所 属 名	戸籍住民課
事務事業名	01200 住居表示整備事業（継続事業）	所 属 長	土居 俊之
		記 入 者	山田 富夫

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	住居表示に関する法律、 大津市住居表示に関する 条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます	関 連 する 個 別 計 画	
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営		
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続		
重事	05	行政運営の効率化			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	住居表示整備事業費（継続事業）	

事業の概要
昭和38年7月1日に、本市で初めて晴嵐地区において住居表示を実施して以来、順次、住居表示を実施してきた。また、宅地開発等による街区変更を行うなど、現情に合わせた住居表示を実施している。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（ ）

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	住居の表示の明確化
対象 (何又は誰を)	市民
手段 (どのようなやり方で)	道路、河川、水路、鉄道または軌道の線路、その他恒久的な施設等から町及び街区を区画する街区方式を採用し、街区符号と街区内にある建物等の住居番号を付定している。
成果 (どのような状態にするのか)	街区表示や住居番号の適切な配置により、容易に場所の特定が出来るだけでなく、郵便等の集配、消防業務や救急業務の安全性、利便性を向上させることにより、より良い生活環境の整備に貢献している。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		9,532	3,505	1,732	682	13,153	
人件費 B		24,060	17,170	16,110	16,812	16,812	
事業費合計 A+B		33,592	20,675	17,842	17,494	29,965	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	33,592	20,675	17,842	17,494	29,965	
職員数(人)		5.00	3.80	3.40	4.00	4.00	
職員数の内訳	正規	2.00	1.60	1.60	1.20	1.20	
	嘱託	2.00	1.00	0.80	1.40	1.40	
	臨時	1.00	1.20	1.00	1.40	1.40	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	新設及び変更街区数	街区	目標	48	48	48	55	55	
				実績	73	39	52	-	-	
	出来高（目標数は、月4件の変更があると仮定した数）									
	2	建物等新築届付定件数	件	目標	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	
実績				1,166	1,188	1,394	-	-		
出来高										
成果指標	1	住居表示実施率（対全市域）面積	%	目標	100	100	100	100	100	
				実績	98	98	98	-	-	
	人口集中地区の内、未実施区域÷全区域									
	2	住居表示実施率（対全市域）人口	%	目標	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	
実績				92.4	92.5	92.6	-	-		
住居表示実施区域人口÷市域人口										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	市内各地域における住居表示の実施は旧志賀町区域の人口集中地区を残し、ほぼ終了し、土地区画整理事業や宅地開発に伴う新たな街区設定・変更を行っている。		
これまでの見直しや改善等の経過	開発調整課からの情報をはじめ関係各課からの情報提供により、街区の変更や整備を行っている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	住居表示に関する法律等に従い市が担う事務であり、関係機関と調整しながら運営しており妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	毎年、住居表示実施区域において一定数の建物等新築届が提出されており、すでに付定された住居表示とともに維持することが妥当である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	現地調査を省略しながらも、GIS等を活用し、正確性、迅速性を担保している。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	大津市の住居表示は市民の90パーセント以上に利用されており、そのデータはWEB地図にも反映されており利便性が向上している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止 引き続き正確な付定に努めていく。
部局長コメント	適切に住居表示を行うことにより安心安全な街づくりに取り組んでおり、今後も正確な住居表示台帳の管理及び住居番号の付定に努めること。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	98.00 %	98.00 %	98.00 %
	指標2	92.49 %	92.59 %	92.69 %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	+0.10 %	+0.10 %
活動単位コスト	指標1	460 千円	530 千円	343 千円
	指標2	28 千円	17 千円	12 千円
成果単位コスト	指標1	342 千円	210 千円	182 千円
	指標2	363 千円	223 千円	192 千円
コスト増減率		- %	-38.48 %	-13.74 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	71		
部 局 名	市民部	所 属 名	戸籍住民課
事務事業名	01208 大津市営霊園管理運営事業	所 属 長	土居 俊之
		記 入 者	江宮 洋人

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市営霊園条例及び同施行規則
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	02	公共施設マネジメントの推進		
	視点	01	公共施設等の適正化		
重事	01	公共施設マネジメントの推進			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	大津市営霊園等管理運営事業費	平成6年度～
事業の概要	市内の墓地需要の増加に対応するため、平成6年4月に市営霊園を開設し、平成19年10月に全ての区画（967区画）の使用者が決定した。現在は維持管理及び返還に伴う空き区画の募集を行っている。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市内の墓地需要の増加に対応するため
対象 (何又は誰を)	市民
手段 (どのようなやり方で)	1 使用者の公募（戸籍住民課及び支所で募集要領の配布） 2 維持管理（年間：除草2回、清掃10回、噴水清掃9回、剪定1回）施設修繕 ※便所清掃、ごみ処理別途
成果 (どのような状態にするのか)	空き区画の募集に伴う全区画利用、定期的な清掃、及び老朽化による施設の修繕により安心して快適な施設の維持管理が図られている。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		4,951	5,698	4,935	4,247	4,472	
人件費 B		5,670	4,710	4,690	7,685	7,685	
事業費合計 A+B		10,621	10,408	9,625	11,932	12,157	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	5,078	6,236	5,548	4,243	4,243	
	一般財源	5,543	4,172	4,077	7,689	7,914	
職員数(人)		0.70	0.60	0.60	1.00	1.00	
職員数の内訳	正規	0.70	0.60	0.60	0.90	0.90	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.10	0.10	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	維持管理回数	回	目標	17	22	22	22	22
				実績	17	22	22	-	-
	除草2回、清掃10回、噴水清掃9回、剪定1回								
	2	募集回数	回	目標	1	1	1	1	1
実績				1	1	1	-	-	
返還に伴う募集(年1回)									
成果指標	1	使用許可率 年度別(9月末現在)	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-	-
	使用許可件数/募集数								
	2	利用率 年間	%	目標	100	100	100	100	100
実績				99	99	99	-	-	
使用区画数/全区画数									

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	72		
部局名	市民部	所属名	戸籍住民課
事務事業名	00603 斎場管理運営事業	所属長	土居 俊之
		記入者	中上 良平

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	天津市斎場条例
	方針	03	安心・快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます	関連する個別計画	なし
	施策	02	公共施設マネジメントの推進		
	視点	01	公共施設等の適正化		
重事	01	公共施設マネジメントの推進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	02169	斎場施設整備事業	1115	戸籍住民課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	斎場管理運営事業費	

事業の概要
市営葬儀事業は、昭和26年の業務開始以来、市民福祉の向上を目的に低廉・安心な葬儀に努めてきた。平成22年7月設置の「葬儀事業のあり方検討委員会」の提言を受け、平成24年度より規格葬儀制度の創設、斎場施設には指定管理者制度を導入した。実施後、3年が経過し当初の目的は一定達成されたため、規格葬儀制度は廃止した。平成27年度からは指定管理者による斎場葬儀プランの導入や1日2葬儀、初七日法要など斎場施設の利用促進を図っている。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	市民福祉の向上
対象 (何又は誰を)	市民
手段 (どのようなやり方で)	指定管理者への的確な指導・助言
成果 (どのような状態にするのか)	市民福祉の向上と生活環境の充実

<3. 経費> DO

	平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A	87,375	87,426	86,267	82,615	88,245	
人件費 B	8,100	7,990	11,250	12,605	12,605	
事業費合計 A+B	95,475	95,416	97,517	95,220	100,850	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他	0	778	0	0	
	一般財源	95,475	94,638	97,517	95,220	100,850
職員数(人)	1.00	1.00	1.40	1.60	1.60	
職員数の内訳	正規	1.00	1.00	1.40	1.50	1.50
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.10	0.10
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

<4. 指標> DO

活動指標	指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
				目標	実績	目標	実績	目標
1	斎場葬儀プラン利用件数	件	目標	330	330	330	360	360
			実績	275	312	352	-	-
2	葬儀ホール、霊安室利用件数	件	目標	1,100	1,200	1,220	1,220	1,220
			実績	1,160	1,203	1,190	-	-
1	斎場葬儀プラン占有率	%	目標	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5
			実績	8.6	9.6	10.7	-	-
	火葬件数に対する斎場葬儀プラン利用件数の割合							
	2	葬儀ホール稼働率	%	目標	50	50	52	52
実績				49.8	50.6	48.6	-	-
大津聖苑及び志賀聖苑の葬儀ホールの使用割合								

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	高齢社会に伴い年間死亡者数・火葬需要は増加傾向にある。葬儀は直葬・1日葬など簡易な葬送の需要が増加傾向にある。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成24年度に指定管理者制度を導入して以降、火葬業務のみならず葬儀ホール等も含めた利用促進を図ってきた。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	火葬業務については、公衆衛生その他公共の福祉の見地から支障なく行われる必要があることから、市が実施することが妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	ホールの稼働率は微減ながら、年間を通じて適切な施設管理及び安全で確実な火葬業務が実施されており成果は上がっている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	指定管理者制度の導入により複数の市職員が斎場に常駐する必要がなくなり、市における人的資源の負担が軽減されている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	人的資源の負担軽減を図っていることに加えて、専門的なノウハウを有する指定管理者による管理運営により市民福祉の向上に貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	引き続き指定管理者制度により適正な管理運営を行っていく。
部局長コメント	指定管理者制度により経営の効率化や経費のスリム化に取り組むとともに、安定した斎場管理及び運営が実施されている。今後も引き続き、指定管理者の管理及び指導を行うとともに、より良い施設利用が提供できるよう、地元自治会等、地域への丁寧な報告に努め、適切な管理運営を図ること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	68.80 %	76.80 %	85.60 %
	指標2	99.60 %	101.20 %	93.46 %
成果増減率	指標1	- %	+11.62 %	+11.45 %
	指標2	- %	+1.60 %	-3.95 %
活動単位コスト	指標1	347 千円	305 千円	277 千円
	指標2	82 千円	79 千円	81 千円
成果単位コスト	指標1	11,101 千円	9,939 千円	9,113 千円
	指標2	1,917 千円	1,885 千円	2,006 千円
コスト増減率		- %	-6.05 %	-0.95 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	73		
部 局 名	市民部	所 属 名	消費生活センター
事務事業名	00308 消費者啓発事業	所 属 長	田村 秀徳
		記 入 者	田村 秀徳

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	消費者基本法、消費者安全法、消費者教育の推進に関する法律等
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします		
	施策	02	防犯力の向上と生活安全の推進		
	視点	03	消費者トラブルへの対応		
重事	01	安心、安全な消費生活の推進			

関連事業	コード	事 務 事 業 名 称	コード	所 属 名 称
	02064	消費生活相談事業	1113	消費生活センター

予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	政策	評価対象事業	消費者啓発事業費	

事業の概要
 高齢化社会、高度情報通信社会の中にあつて、消費者が主体的かつ合理的に行動できるよう、消費者の自立を支援するため、消費生活に関する知識の普及や情報の提供等、啓発活動の充実を図るとともに、さまざまな場における消費者教育を推進していく。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市民の消費生活の安定と向上
対象 (何又は誰を)	市民
手段 (どのようなやり方で)	消費生活に関する知識の普及や情報提供に資するため、各種講座の開催や情報発信等の啓発活動の充実を図るとともに、学校や職域等における消費者教育の推進に係る事業を行う。
成果 (どのような状態にするのか)	消費者の自立を支援することにより、市民の消費生活の安定と向上が図られる。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	備 考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	
直接経費 A		2,268	4,291	2,376	1,931	1,931	
人件費 B		3,274	3,315	2,614	3,492	3,492	
事業費合計 A+B		5,542	7,606	4,990	5,423	5,423	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	1,769	3,683	383	231	231	県市町消費者行政活性化交付金
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	3,773	3,923	4,607	5,192	5,192	
職員数(人)		0.48	0.48	0.40	0.60	0.60	
職員数の内訳	正規	0.36	0.36	0.28	0.36	0.36	
	嘱託	0.12	0.12	0.12	0.24	0.24	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
活動指標	1	消費生活講座及び出前講座等の回数 講座15・出前等30 計45	回	目標	45	45	45	45	45
				実績	45	48	54	-	-
成果指標	1	消費生活講座及び出前講座等の参加人数 講700・出750 計1450	人	目標	1,450	1,450	1,450	1,450	1,450
				実績	1,398	1,185	2,112	-	-
	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	情報通信技術の進展とともに、消費者が関わる契約の形態や決済方法が複雑化、専門化しており、消費者の安全確保のため、消費者が主体的かつ合理的に行動できるよう、消費者の自立を支援していく必要がある。		
これまでの見直しや改善等の経過	県交付金の活用とともに、関係機関との共催による開催により、消費生活に関する知識の普及や情報提供に資するための啓発活動の充実を図るとともに、学校や職域における消費者教育の推進に努めている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	消費者基本法、消費者安全法、消費者教育の推進に関する法律に基づき、消費者の自立を支援するための啓発活動や消費者教育の充実に資する事業等、地方公共団体の責務に係る事務を実施している。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	消費生活講座や出前講座等の回数や参加人数が目標に達している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	出前講座の開催にあたってはボランティアである消費者問題啓発協力員の協力を得て実施し、また、関係機関との共催開催を行うことにより、効率的な講座開催に努めている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	高齢化社会、高度情報通信社会の中、啓発活動や消費者教育の充実ににより、消費者の自立を支援することは、生活安全の推進に係る事業として、重要なものである。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>今後とも、啓発活動や消費者教育について、関係機関や関係団体の理解と協力を得ながら、効率的な展開に努めていく。</p> <p>高齢化社会、高度情報通信社会の中にあつて、市民が主体的かつ合理的な行動ができるよう、引き続き、消費生活に関する知識の普及等、消費者啓発活動に取り組むとともに、成年年齢の引下げも見据えながら、学校及び職域における消費者教育についても、継続的な推進を図っていく必要がある。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	96.41 %	81.72 %	145.65 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-15.23 %	+78.22 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	123 千円	158 千円	92 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	3 千円	6 千円	2 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+61.91 %	-63.18 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	74				
部局名	市民部	所属名	消費生活センター	所属長	田村 秀徳
事務事業名	02064	消費生活相談事業	記入者	田村 秀徳	

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	消費者基本法、消費者安全法、消費生活条例、消費生活センター条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします		
	施策	02	防犯力の向上と生活安全の推進		
	視点	03	消費者トラブルへの対応		
重事	01	安心、安全な消費生活の推進	関連する個別計画		
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	00308	消費者啓発事業		1113	消費生活センター
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	消費生活相談事業費	
事業の概要	社会経済環境の変化に伴い、複雑化、専門化する消費者問題に対応するため、消費者安全の確保に関し、事業者に対する消費者からの相談について、資格を有する消費生活相談員がその対応にあたる。消費生活相談員は、相談の内容に応じ、助言、情報提供、あっせん又は専門機関の紹介等を行う。相談内容に係る情報については、国のデータベースに登録され、国や県などの関係機関との連携のもと、消費者トラブルの未然防止や被害の拡大予防に役立てられる。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	市民の消費生活の安定と向上
対象 (何又は誰を)	市民
手段 (どのようなやり方で)	消費生活相談窓口を開設し、事業者に対する消費者からの相談について、資格を有する消費生活相談員が対応し、助言、情報提供、あっせん等を行うとともに、相談内容に係る情報を国のデータベースに登録する。
成果 (どのような状態にするのか)	消費者トラブルの未然防止や被害の拡大予防などにより、市民の消費生活の安定と向上が図られる。

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		1,063	768	978	1,012	1,012	
人件費 B		18,676	18,925	18,698	19,114	19,114	
事業費合計 A+B		19,739	19,693	19,676	20,126	20,126	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	4,501	4,361	3,894	3,721	3,721	県市町消費者行政活性化交付金
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
一般財源		15,238	15,332	15,782	16,405	16,405	
職員数(人)		5.99	5.99	5.95	6.04	6.04	
職員数の内訳	正規	0.15	0.15	0.11	0.15	0.15	
	嘱託	5.84	5.84	5.84	5.89	5.89	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

<4. 指標> DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	相談件数	件	目標	2,900	2,500	2,500	2,500	2,500
				実績	2,692	2,900	3,167	-	-
活動指標	2	年間相談件数		目標					
				実績					
成果指標	1	あっせん処理件数の割合	%	目標	10	10	10	10	10
				実績	13.3	10.8	8.7	-	-
成果指標	2	相談に対する問題解決した割合	%	目標	98	95	95	95	95
				実績	94.1	94.3	94.7	-	-
		(助言(自主交渉)+その他情報提供+あっせん解決+他機関紹介)÷相談件数×100							

